

令和2年度

静岡県交通安全実施計画

静岡県交通安全対策会議

ま え が き

この「静岡県交通安全実施計画」は、交通安全対策基本法(昭和45年法律第110号)第25条第1項に基づき策定した「第10次静岡県交通安全計画」(平成28年度から5か年)の方針に従って、令和2年度における陸上交通の安全等に関し、県及び国の指定地方行政機関等が講ずべき具体的施策を取りまとめたものです。

令和元年中の静岡県における人身交通事故は、

発生件数 25,102件(前年比-3,300件 -11.6%)

死者数 101人(前年比-3人 -2.9%)

負傷者数 32,491人(前年比-4,279人 -11.6%)

と、いずれも前年よりも減少し、特に死者数については統計が残る昭和28年以降最少となりました。

一方で、死者数の内訳を見ますと、高齢者が50人と全死者数の約半数を占めております。また、歩行中の死者は36人(36%)、自転車乗車中の死者は19人(19%)と、自動車乗車中と比較して弱い立場にある者の被害が後を絶ちません。

こうしたことから、「第10次静岡県交通安全計画」の基本理念である「人優先の交通安全思想」を基本として、子供、高齢者など交通弱者の安全確保を図り、県民一人ひとりに交通安全思想を普及させるべく、高齢者、自転車、歩行者の事故を防止するための対策をこれまで以上に推進することが重要です。

また、県内の情勢として、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、国内外から来訪する自転車利用者の増加が予想され、自転車安全利用対策が求められています。

このような交通情勢を踏まえ、「第10次静岡県交通安全計画」の目標である「2020年末までに年間交通事故死者数100人以下、発生件数30,000件以下」の達成に向けて、県及び国の指定地方行政機関が相互に緊密な連携を図り、県民の理解と協力の下、本計画を着実に推進し交通事故のない社会を目指してまいります。

令和2年3月

静岡県交通安全対策会議

目 次

第1章 道路交通の安全	1
第1節 道路交通環境の整備	1
1 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備 (中部地方整備局・私学振興課・道路整備課・健康体育課・交通指導課・ 交通規制課・静岡市・浜松市)	1
2 高速道路の更なる活用促進による生活道路との機能分化 (中部地方整備局・道路企画課・静岡市・浜松市・中日本高速道路株)	2
3 幹線道路における交通安全対策の推進 (中部地方整備局・静岡運輸支局・くらし交通安全課・道路企画課・道路整備課・ 道路保全課・街路整備課・交通企画課・交通規制課・高速道路交通警察隊・ 静岡市・浜松市・中日本高速道路株)	3
4 交通安全施設等の整備事業の推進 (中部地方整備局・道路企画課・道路整備課・道路保全課・街路整備課・ くらし交通安全課・交通企画課・交通規制課・静岡市・浜松市・中日本高速道路株)	5
5 歩行者空間のバリアフリー化 (中部地方整備局・道路整備課・静岡市・浜松市・交通規制課)	7
6 無電柱化の推進 (中部地方整備局・道路企画課・静岡市・浜松市)	7
7 効果的な交通規制の推進 (交通規制課・高速道路交通警察隊・中日本高速道路株)	8
8 自転車利用環境の総合的整備 (中部地方整備局・くらし交通安全課・道路整備課・交通規制課・静岡市・浜松市)	8
9 高度道路交通システムの活用 (東海総合通信局・中部地方整備局・静岡運輸支局・交通規制課・ 中日本高速道路株)	9
10 交通需要マネジメントの推進 (中部地方整備局・静岡運輸支局・地域交通課)	10
11 災害に備えた道路交通環境の整備 (中部地方整備局・道路企画課・道路整備課・道路保全課・交通規制課・静岡市・ 浜松市・中日本高速道路株)	11
12 総合的な駐車対策の推進 (中部地方整備局・地域産業課・都市計画課・交通指導課・交通規制課・静岡市・ 浜松市)	12
13 道路交通情報の充実 (東海総合通信局・中部地方整備局・道路企画課・道路保全課・交通規制課・	14

	静岡市・浜松市)	
14	交通安全に寄与する道路交通環境の整備 ……………	15
	(中部地方整備局・こども未来課・道路企画課・道路整備課・道路保全課・ 河川海岸整備課・公園緑地課・社会教育課・交通規制課・静岡市・浜松市)	
15	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等に伴う交通対策の推進……	16
	(交通企画課・交通規制課)	
第 2 節	交通安全思想の普及徹底 ……………	17
1	段階的かつ体系的な交通安全教育の推進 ……………	17
	(くらし交通安全課・私学振興課・長寿政策課・こども未来課・障害者政策課・ 義務教育課・高校教育課・特別支援教育課・健康体育課・社会教育課・ 交通企画課・運転免許課)	
2	交通安全に関する普及啓発活動の推進 ……………	24
	(広聴広報課・くらし交通安全課・私学振興課・義務教育課・高校教育課・ 特別支援教育課・健康体育課・交通企画課)	
3	交通の安全に関する民間団体等の主体的活動の推進 ……………	29
	(くらし交通安全課・交通企画課)	
4	住民の参加・協働の推進 ……………	30
	(くらし交通安全課・交通企画課)	
第 3 節	安全運転の確保 ……………	31
1	運転者教育等の充実 ……………	31
	(長寿政策課・地域交通課・交通企画課・交通指導課・運転免許課・ 運転者教育課)	
2	運転免許制度の改善 ……………	33
	(運転免許課)	
3	安全運転管理の推進 ……………	33
	(交通企画課)	
4	事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進 ……………	34
	(静岡運輸支局・くらし交通安全課・交通企画課・交通指導課)	
5	交通労働災害の防止等 ……………	35
	(静岡労働局・静岡運輸支局・労働雇用政策課)	
6	道路交通に関連する情報の充実 ……………	36
	(静岡地方気象台・道路保全課・消防保安課)	
第 4 節	車両の安全性の確保 ……………	36
1	車両の安全性に関する基準等の改善の推進 ……………	36
	(静岡運輸支局)	

2	自動車アセスメント情報の提供等	37
	(静岡運輸支局)	
3	自動車の検査及び点検整備の充実	37
	(静岡運輸支局)	
4	リコール制度の充実・強化	38
	(静岡運輸支局)	
5	自転車の安全性の確保	38
	(関東経済産業局・くらし交通安全課・私学振興課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課・健康体育課・交通企画課)	
第5節 道路交通秩序の維持		39
1	交通の指導取締りの強化等	39
	(交通指導課・交通機動隊・高速道路交通警察隊)	
2	交通事故事件等に係る適正かつ緻密な捜査の一層の推進	40
	(交通指導課)	
3	暴走族等対策の推進	40
	(くらし交通安全課・私学振興課・高校教育課・健康体育課・社会教育課・交通指導課・運転者教育課)	
第6節 救助・救急活動の充実		42
1	救助・救急体制の整備	42
	(地域医療課・消防保安課・健康体育課・交通規制課・県消防長会・中日本高速道路株)	
2	救急医療体制の整備	44
	(地域医療課)	
3	救急関係機関の協力関係の確保等	44
	(地域医療課・消防保安課・県消防長会)	
第7節 被害者支援の充実と推進		45
1	自動車損害賠償保障制度の充実等	45
	(静岡運輸支局)	
2	損害賠償の請求についての援助等	45
	(くらし交通安全課)	
3	交通事故被害者支援の充実強化	45
	(中部運輸局・静岡運輸支局・交通指導課・運転者教育課)	
第8節 研究開発及び調査研究の充実		46
1	道路交通の安全に関する研究開発の推進	46

	(東海総合通信局・くらし交通安全課・交通企画課・交通規制課・中日本高速道路㈱)	
2	道路交通事故原因の総合的な調査研究の充実強化 (中部地方整備局・交通企画課)	47
第2章	鉄道交通の安全	48
第1節	鉄道交通環境の整備	48
1	鉄道施設等の安全性の向上 (中部運輸局・地域交通課)	48
2	運転保安設備等の整備 (中部運輸局)	48
第2節	鉄道交通の安全に関する知識の普及 (中部運輸局)	49
第3節	鉄道の安全な運行の確保	49
1	保安監査の実施 (中部運輸局)	49
2	運転士の資質の保持 (中部運輸局)	49
3	安全上のトラブル情報の共有・活用 (中部運輸局)	49
4	気象情報等の充実 (中部運輸局・静岡地方気象台)	50
5	大規模な事故等が発生した場合の適切な対応 (中部運輸局)	50
6	運輸安全マネジメント評価の実施 (中部運輸局)	50
第4節	鉄道車両の安全性の確保 (中部運輸局)	50
第5節	救助・救急活動の充実 (中部運輸局・消防保安課・県消防長会)	51
第6節	被害者支援の推進 (中部運輸局)	51
第7節	鉄道事故等の原因究明と再発防止	51

(中部運輸局)

第8節 研究開発及び調査研究の充実	51
-------------------	----

(中部運輸局)

第3章 踏切道における交通の安全	52
------------------	----

1 踏切道の立体交差化及び構造の改良の促進	52
-----------------------	----

(中部運輸局・道路整備課・道路保全課・街路整備課・静岡市・浜松市)

2 踏切保安設備の整備及び交通規制の実施	52
----------------------	----

(中部運輸局・交通規制課)

3 踏切道の統廃合の促進	53
--------------	----

(中部運輸局・道路整備課・街路整備課・静岡市・浜松市)

4 その他踏切道の交通の安全と円滑化を図るための措置	53
----------------------------	----

(中部運輸局・道路整備課・道路保全課・交通規制課・静岡市・浜松市)

第4章 大規模地震に備えての交通の安全	54
---------------------	----

1 緊急交通路等の確保	54
-------------	----

(中部地方整備局・道路保全課・危機政策課・危機対策課・交通規制課・静岡市・浜松市)

2 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)等発表時及び地震発生時における自動車運転者の執るべき措置の周知徹底	55
--	----

(交通企画課)

3 信号用電源付加装置及び移動式交通情報車等の整備	56
---------------------------	----

(交通規制課)

4 その他の交通安全対策	56
--------------	----

(中部地方整備局・中部運輸局・建築安全推進課・道路企画課・道路整備課・道路保全課・危機政策課・危機対策課・静岡市・浜松市)

付属資料

令和2年度 静岡県交通安全対策関係事業	57
---------------------	----

参考資料

「静岡県子どもの安全確保緊急対策アクション」の継承	67
---------------------------	----

第1章 道路交通の安全

第1節 道路交通環境の整備

1 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	
事業概要	事業内容
<p>(1) 生活道路における交通安全対策の推進 (中部地方整備局) (県:道路整備課) (警察:交通規制課) (静岡市) (浜松市)</p>	<p>ア 生活道路の交通安全対策として、最高速度 30 km/h の区域規制や各種安全対策等により歩行者等の安全な通行を確保することを目的とした「ゾーン 30」を推進するほか、歩行者用道路の交通規制を実施するなど、速度の抑制及び通過交通の排除に重点を置いた対策を推進する。</p> <p>イ 具体的な生活道路対策（歩行者や自転車の通行を優先するゾーン対策）としては、道路標識や路面表示を組み合わせた整備を推進するとともに、効果的・効率的に通過交通の排除や車両速度の抑制を行うため、ビッグデータを活用して検討した箇所等に、ハンパやクランク等の物理的デバイスの設置を積極的に推進し、歩行者、自転車中心の道路交通形成を図る。</p> <p>また、通過交通を排除する等の観点から、必要に応じて周辺の幹線道路を含めた対策を推進する。</p>
<p>(2) 通学路等における交通安全の確保 (中部地方整備局) (県:私学振興課) (県:道路整備課) (教育:健康体育課) (静岡市) (浜松市)</p>	<p>通学路交通安全プログラムに基づき、通学路における交通安全を確保するため、市町主体の定期的な合同点検の実施や対策の改善・充実等の継続的な取組を支援するとともに、道路交通実態に応じ、警察、教育委員会、学校、道路管理者等の関係機関が連携し、ハード・ソフトの両面から必要な対策を推進する。</p> <p>対策は、歩道整備をはじめ、路肩のカラー舗装や防護柵設置等の交通安全施設の整備を推進する。</p>
<p>(警察:交通規制課)</p>	<p>ア 通学路における安全な通行空間を確保するため、信号灯器のLED化、道路標識・標示の高輝度化等の整備を推進する。</p> <p>イ 通学実態に応じた通行禁止規制の規制時間の見直しや廃校に伴う交通規制の廃止など、通学路の利用実態に応じた交通規制となるよう見直しを図る。</p> <p>ウ 警察、道路管理者及び対象施設により実施した緊急安全点検結果に基づき、未就学児の移動経路における道路標識・標示の新設・更新、信号機の改良や秒数見直し等を推進する。</p>

事業概要	事業内容
<p>(3) 高齢者、障害のある人等の安全に資する歩行空間等の整備</p> <p>(中部地方整備局) (県:道路整備課) (警察:交通指導課) (警察:交通規制課) (静岡市) (浜松市)</p>	<p>高齢者や障害のある人等を含め、全ての人が安全に安心して参加し活動できる社会を実現するため、駅、公共施設、福祉施設、病院等の周辺を中心に、歩行空間におけるバリアフリー化を積極的に推進する。</p> <p>ア バリアフリー法に基づく重点整備地区の歩行空間の整備</p> <p>バリアフリー法に基づき重点整備地区に定められた駅周辺地区は、公共交通機関等のバリアフリー化と連携しつつ、誰もが歩きやすい幅の広い歩道の整備を図る。</p> <p>重点整備地区内の駅、役所、病院等を結ぶ主要な生活関連経路において、音響式信号機、信号灯器のLED化等のバリアフリー対応型信号機等の整備を推進する。また、重点整備地区以外においても、高齢者、障害のある人等の利用頻度が高い施設周辺において、利用者のニーズ等を踏まえた整備を推進する。</p> <p>イ 横断歩道、バス停留所付近の違法駐車等の取締り強化</p> <p>横断歩道、バス停留所付近の違法駐車等の悪質性、危険性、迷惑性の高い駐車違反に対する取締りを強化するとともに、放置自転車等の撤去を行う市町と連携し、視覚障害者誘導用ブロックが設置されている歩道等における二輪車の違法駐車についても積極的な取締りを推進する。</p>
<p>2 高速道路の更なる活用促進による生活道路との機能分化</p>	
事業概要	事業内容
<p>(中部地方整備局) (県:道路企画課) (静岡市) (浜松市) (中日本高速道路株)</p>	<p>ア 高規格幹線道路（自動車の高速交通の確保を図るために必要な道路で、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路であり、高速自動車国道及び一般国道の自動車専用道路で構成）から生活道路に至る道路ネットワークを体系的に整備し、道路の適切な機能分化を推進する。</p> <p>イ 一般道路に比較して事故率が低く安全性の高い高規格幹線道路等への交通の転換を促進し、道路ネットワーク全体の安全性を向上させるため、高規格幹線道路及びアクセス道路の整備や、スマートインターチェンジの整備を推進する。</p>

3 幹線道路における交通安全対策の推進	
事業概要	事業内容
(1) 事故ゼロプラン (事故危険区間重点解消作戦)の推進 (中部地方整備局) (警察:交通規制課)	交通安全に資する道路整備事業の実施に当たって、効果を科学的に検証しつつ、マネジメントサイクルを適用することにより、効率的・効果的な実施に努め、少ない予算で最大の効果を獲得できるよう、事故ゼロプラン(事故危険区間重点解消作戦)を推進する。
(2) 事故危険箇所対策の推進 (中部地方整備局) (県:道路整備課) (警察:交通規制課) (静岡市) (浜松市)	幹線道路上の事故発生割合が高い区間を「事故危険箇所」として指定し、公安委員会と道路管理者が連携して、道路照明施設の整備、視線誘導標及び路面表示の設置等の事故対策を、交差点においては右折レーンの設置、交差点のコンパクト化、路面表示の設置及び信号灯器のLED化等の事故対策を推進する。
(3) 幹線道路における交通規制 (警察:交通規制課)	幹線道路における、交通の安全と円滑化を図るため、道路の構造、安全施設の整備状況、交通の状況等を勘案し、実勢速度と乖離した速度規制、追越しのための右側部分はみ出し通行禁止規制及び信号機の運用等について見直しを行う。
(4) 重大事故の再発防止 (中部地方整備局) (静岡運輸支局) (県:くらし交通安全課) (県:道路整備課) (県:道路保全課) (警察:交通企画課) (警察:交通規制課) (静岡市) (浜松市)	死亡または重大な交通事故が発生した場合、迅速かつ徹底した現場調査と多角的な事故分析を実施し、道路管理者及び、その他の関係機関・団体等と連携して、同種事故の再発防止に向け、道路交通環境の整備を促進する。
(5) 適切に機能分担された道路網の整備 (中部地方整備局) (県:道路企画課) (静岡市) (浜松市) (中日本高速道路株)	ア 一般道路に比較して事故率が低く安全性の高い高規格幹線道路等への交通の転換を促進し、道路ネットワーク全体の安全性を向上させるため、高規格幹線道路及びアクセス道路の整備や、スマートインターチェンジの整備を推進する。 イ 道路の著しい混雑、交通事故の多発等の防止を図るため、バイパス及び環状道路等の整備を推進する。 ウ 陸・海・空の交通手段が相互に連結する交通ネットワークを構築するため、駅、空港、港湾等の交通拠点を連絡する道路整備を推進する。

事業概要	事業内容
<p>(6) 高速自動車国道等における事故防止対策の推進</p> <p>(中部地方整備局)</p> <p>(警察:高速道路 交通警察隊)</p> <p>(中日本高速道路株)</p>	<p>高速自動車国道等における交通事故の発生状況、交通量等の交通実態、道路構造及び気象状況等を総合的に把握し、交通事故抑止のため、交通指導取締り、交通安全広報等を積極的に推進する。</p> <p>死亡事故又は社会的反響の大きい重大事故が発生した際には、道路管理者、交通管理者、交通関係機関・団体との合同による交通事故防止対策検討会等を開催し、道路改良、各種交通安全施設の整備、改良等再発防止対策を推進する。</p> <p>また、逆走や歩行者、自転車等の立入り事案を防止するために標識や路面標示の整備を推進するとともに、チラシやポスター、マルチインフォメーションボード、ホームページでの動画による啓発活動を推進する。</p>
<p>(7) 改築等による交通事故防止対策の推進</p> <p>(中部地方整備局)</p> <p>(県:道路企画課)</p> <p>(県:道路整備課)</p> <p>(県:街路整備課)</p> <p>(警察:交通規制課)</p> <p>(静岡市)</p> <p>(浜松市)</p>	<p>交通事故の多発等を防止し、安全かつ円滑・快適な交通を確保するため、次の方針により道路の改築等による交通事故対策を推進する。</p> <p>ア 歩行者及び自転車利用者の安全を図るため、歩道等を設置するための既存道路の拡幅、自転車の通行を歩行者や車両と分離するための自転車道や自転車専用通行帯、自転車の通行位置を示した道路の整備等の道路交通の安全に寄与する道路の改築事業を推進する。</p> <p>イ 交差点及びその付近における交通事故の防止と交通渋滞の解消を図るため、交差点のコンパクト化、立体交差化等を推進する。</p> <p>ウ 商業系地区等における歩行者及び自転車利用者の安全で快適な通行空間を確保するため、これらの者の交通量や通行の状況に即して、自転車専用通行帯等の整備を推進する。</p> <p>エ 交通混雑が著しい都心部、鉄道駅周辺等において、人と車の交通を体系的に分離するとともに、歩行者空間の拡大を図るため、地区周辺の幹線道路、交通広場等の総合的な整備を図る。</p> <p>オ 歴史的街並みや史跡等卓越した歴史的環境の残る地区において、地区内の交通と観光交通、通過交通を適切に分離するため、歴史的地区への誘導路、地区内の生活道路、歴史のみちすじ等の整備を体系的に推進する。</p>
<p>(8) 交通安全施設等の高度化</p> <p>(中部地方整備局)</p> <p>(県:道路保全課)</p> <p>(警察:交通規制課)</p> <p>(静岡市)</p> <p>(浜松市)</p> <p>(中日本高速道路株)</p>	<p>ア 交通流・量等の交通状況及び沿道状況の変化、道路利用者のニーズの変化等の交通実態を踏まえ、信号機、道路標識・標示等の交通安全施設等の高度化・改良を推進する。</p> <p>イ 高機能舗装、高視認性区画線の整備等を推進するほか、交通事故発生地点を容易に把握し、速やかな事故処理及び的確な事故調査が行えるようにするとともに、自動車の位置や目的地までの距離を容易に確認できるようにするためのキロポスト（地点標）の整備を推進する。</p>

4 交通安全施設等の整備事業の推進	
事業概要	事業内容
(1) 交通安全施設等の戦略的維持管理・更新 (警察:交通規制課)	<p>大量更新期を迎えている信号機等の交通安全施設について、今後の維持管理・更新等を着実に推進し「持続可能な交通安全施設」を実現するため、警察庁インフラ長寿命化計画(行動計画)及び静岡県公共施設等総合管理計画に即し、中長期的な視点に立った計画的な老朽施設の更新、必要性が低減した信号機等の撤去を推進するなどのストック管理、新技術の導入等によるトータルコストの縮減等を推進する。</p>
(2) 歩行者・自転車対策及び生活道路対策の推進 (中部地方整備局) (県:道路整備課) (県:街路整備課) (警察:交通規制課) (静岡市) (浜松市)	<p>ア 生活道路対策「ゾーン 30」の対象エリアにおいて、歩道整備、車両走行速度の抑制、通過交通(抜け道としての通行)の抑制等の面的かつ総合的な事故抑止対策を推進する。</p> <p>イ バリアフリー法に基づく重点整備地区内の駅、役所、病院等を結ぶ主要な生活関連経路において、音響式信号機、信号灯器のLED化等のバリアフリー対応型信号機等の整備を推進する。また、重点整備地区以外においても、高齢者、障害のある人等の利用頻度が高い施設の周辺において、利用者のニーズ等を踏まえた整備を推進する。</p> <p>ウ 自転車に関連する交通事故を防止するため、自動車や歩行者と自転車利用者が共存することができるように、自転車道、自転車専用通行帯の整備や自転車通行位置の明示等、自転車通行環境の整備を推進する。</p> <p>エ 小学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園や児童館等に通う児童や幼児、高校、中学校に通う生徒の通行の安全を確保するため、通学路等における信号灯器のLED化や横断歩道の標識・標示の高輝度化を積極的に推進するとともに、市街地など歩道等の整備が困難な地域においては、路肩のカラー舗装や防護柵設置等を推進する。</p>
(3) 幹線道路対策の推進 (中部地方整備局) (県:道路整備課) (県:道路保全課) (警察:交通規制課) (静岡市) (浜松市)	<p>幹線道路では交通事故が特定の区間に集中して発生していることから、事故危険箇所等の事故の発生割合の大きい区間において重点的な交通事故対策を実施する。この際、事故データの客観的な分析による事故原因の検証に基づき、信号機の改良、交差点改良、注意喚起看板・路面標示等の対策を実施する。</p>

事業概要	事業内容
<p>(4) 交通円滑化対策の推進 (中部地方整備局) (県:道路企画課) (静岡市) (浜松市)</p>	<p>ア 静岡県道路交通渋滞対策推進協議会での検討、調整等を通じ、バイパス整備や交差点改良などのハード施策と、パーク&ライド、ITS (Intelligent Transport Systems) などのソフト施策を組み合わせた、効率的な渋滞対策を実施する。</p>
<p>(警察:交通規制課) (県:道路整備課) (県:道路保全課) (警察:交通規制課) (静岡市) (浜松市)</p>	<p>イ 交通の円滑を確保するため、信号機の改良等の確な交通安全施設等の整備を推進するとともに、道路利用者に対して効果的に道路交通情報を提供するシステム等の整備に努める。</p> <p>ウ 高齢者等の利用にも配慮した交通安全施設の整備</p> <p>(ア) 高齢者、障害のある人等の活動機会の増大にも対応して、幅の広い使いやすい歩道等の整備、段差の適切な切り下げ、視覚障害者誘導用ブロックの設置等を推進し、安全で快適な歩行空間の確保に努める</p> <p>(イ) 超低床ノンステップバスの運行路線において、乗降に支障のある歩道を影響がないように改善する。</p> <p>(ウ) バリアフリー法に基づく重点整備地区内の駅、役所、病院等を結ぶ主要な生活関連経路において、音響式信号機、信号灯器のLED化等のバリアフリー対応型信号機等の整備を推進する。また、重点整備地区以外においても、高齢者、障害のある人等の利用頻度が高い施設の周辺において、利用者のニーズ等を踏まえた整備を推進する。</p>
<p>(5) ITSの推進による安全で快適な道路交通環境の実現 (警察:交通規制課)</p>	<p>ア 交通情報の収集・分析・提供や交通状況に即応した信号制御その他道路における交通の規制を広域的かつ総合的に行うため、交通管制エリアの見直しや交通管制システムの充実・改良を図る。</p> <p>具体的には、複数の信号機を面的・線的に連動させる集中制御の見直しやプログラム多段系統化等の信号制御の改良を図るほか、光ビーコンの整備や新交通管理システム (UTMS : Universal Traffic Management Systems) を推進するとともに、道路交通情報の収集・提供環境の拡充等により、安全で快適な道路交通環境の実現を図る。</p> <p>イ 新交通管理システム (UTMS) の整備を推進するために、老朽化した交通管制センターの設備を更新し、高度化の実現を図る。</p>

事業概要	事業内容
<p>(6) 道路交通環境整備への住民参加の促進 (中部地方整備局) (県:道路保全課) (警察:交通規制課) (静岡市) (浜松市)</p>	<p>地域住民や道路利用者の主体的な参加の下に交通安全施設等の点検を行う交通安全総点検を積極的に推進するとともに、「交通安全総点検」、「標識BOX」、「信号機BOX」「道の相談室」、「県民のこえ」等を活用して、道路利用者が日常から抱えている意見を道路交通環境の整備に反映する。</p>
<p>(7) 連絡会議等の活用 (中部地方整備局) (県:道路整備課) (県:道路保全課) (県:くらし交通安全課) (警察:交通企画課) (警察:交通規制課) (静岡市) (浜松市) (中日本高速道路株)</p>	<p>県内の交通事故防止を図るために、県警察本部、国・県・政令市の道路管理者および学識者で組織する「静岡県道路交通環境安全推進連絡会議」を活用し、事故多発地点の解消、生活道路対策や自転車通行環境整備等の施策の立案、実施、進行管理に関して協議を行う。</p>
<p>5 歩行者空間のバリアフリー化</p>	
事業概要	事業内容
<p>(中部地方整備局) (県:道路整備課) (静岡市) (浜松市)</p>	<p>バリアフリー基本構想が策定されている地区の特定道路指定路線において、車いす使用者の円滑な移動のために幅の広い歩道の整備や、歩道の段差・傾斜・勾配の改善をするとともに、立体横断施設には必要に応じてエレベーターなどの歩行支援施設を設置する。</p>
<p>(警察:交通規制課)</p>	<p>バリアフリー法に基づく重点整備地区内の駅、役所、病院等を結ぶ主要な生活関連経路において、音響式信号機、信号灯器のLED化等のバリアフリー対応型信号機等の整備を推進する。また、重点整備地区以外においても、高齢者、障害のある人等の利用頻度が高い施設の周辺において、利用者のニーズ等を踏まえた整備を推進する。</p>
<p>6 無電柱化の推進</p>	
事業概要	事業内容
<p>(中部地方整備局) (県:道路企画課) (静岡市) (浜松市)</p>	<p>道路の防災機能の向上、歩行者の安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成などを図るために、無電柱化推進計画に基づき、無電柱化を推進する。また、電線共同溝の浅層埋設等低コスト手法の導入によるコスト縮減等の取組を推進する。</p>

7 効果的な交通規制の推進	
事業概要	事業内容
(警察:交通規制課)	<p>ア 地域の交通実態等を踏まえ、交通規制や信号制御を常に点検・見直しを行い、ソフト・ハード一体となった合理的な交通規制により安全で円滑な交通流の維持を図る。</p> <p>一般道路においては、実勢速度・交通事故発生状況等を勘案しつつ、規制速度の引き上げや駐（停）車禁止、指定方向外進行禁止等、交通流を整序化する交通規制を推進するとともに、生活道路においては、ゾーン30など速度抑制対策を積極的に推進する。</p> <p>イ 全県を対象に、交通関係業界及び団体等を通じて、広く交通規制の見直しに対する意見及び点検対象箇所の把握に努めるとともに、各警察署へフィードバックして連携した交通規制の見直しを図る。</p>
(警察:高速道路 交通警察隊) (中日本高速道路株)	<p>ウ 高速道路等の交通規制については、交通事故の発生状況、交通量の変動、道路構造の改良状況、交通安全施設の整備状況、運転者等の意見要望等を総合的に勘案して真に交通実態に即したものとなるよう必要な見直しを推進する。</p> <p>また、交通渋滞、交通事故、異常気象、地震等の交通障害発生時においては、その状況に応じ、臨時交通規制を迅速、的確に実施し、二次障害の発生防止に努める。</p> <p>法定速度100キロを超える最高速度の指定の試行については、道路管理者との合同による検討会を開催し、交通状況・交通事故発生状況の変化等の分析や試行に関する効果を検証し、更なる交通事故防止対策を推進する。</p>
8 自転車利用環境の総合的整備	
事業概要	事業内容
(1) 安全で快適な自転車利用環境の整備 (中部地方整備局) (県:道路整備課) (警察:交通規制課) (静岡市) (浜松市)	<p>自動車や歩行者と自転車利用者が共存することができる自転車の通行空間を確保するため、道路状況や自転車の利用状況を勘案して、歩行者、自動車と分離した自転車道及び自転車通行帯の整備や、自転車専用通行帯等の交通規制を推進する。</p> <p>ア 自転車利用者の安全確保</p> <p>安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン（国土交通省・警察庁）に基づく「静岡県自転車道等設計仕様書」を参考に、道路状況や自転車の利用実態を踏まえた自転車道、自転車通行帯等の設置による自転車通行環境の整備を推進する。</p>
(中部地方整備局) (県:くらし交通安全課) (静岡市) (浜松市)	<p>イ 放置自転車対策の推進</p> <p>(ア) 放置規制等に関する市町条例の制定等を進める。</p> <p>(イ) 各種の自転車駐車場整備手法等について普及啓発を図る。</p> <p>(ウ) 市町が実施する自転車利用者等への啓発活動を支援する。</p>

事業概要	事業内容
(2) 自転車等の駐車対策の推進 (県:くらし交通安全課)	<p>ア 自転車駐車場等整備の推進 自転車の駐車スペースを確保するため、関係各部門の行財政措置により、自転車駐車場等を整備する。</p> <p>イ 自転車駐車場附置義務条例制定の指導 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律(昭和55年法律第87号)に基づく、「標準自転車駐車場附置義務条例について(昭和56年通達建設省都再発第101号)」による条例の制定について、各市町への周知徹底を図る。</p> <p>ウ 放置自転車規制条例制定の指導 市町の放置自転車規制条例制定等に関し、必要な助言指導を行い、自転車等の整理・撤去等の推進を図る。</p> <p>エ 自転車利用者に対する啓発 自転車利用者の駐車マナーの向上を図るため、行政及び関係団体による積極的な啓発を推進するとともに、自転車乗用中の携帯電話使用や傘差し運転の禁止等の広報を実施する。</p>

9 高度道路交通システムの活用

事業概要	事業内容
(1) 道路交通情報通信システムの整備 (東海総合通信局) (警察:交通規制課)	<p>安全で円滑な道路交通を確保するため、リアルタイムな渋滞情報、所要時間、規制情報等の道路交通情報を提供するVICS (Vehicle Information and Communication System) の整備を検討するとともに、高精度な情報提供の充実を図る。</p>
(2) 新交通管理システムの整備推進 (警察:交通規制課)	<p>ア 交通管制システムの高度化 新交通管理システム(UTMS: Universal Traffic Management Systems)の中核となる最新の情報通信技術を活用した交通管制システムの整備を推進する。</p> <p>イ 交通情報提供システムの整備 交通情報提供のキーインフラとなる光ビーコン(近赤外線を用いて双方向通信ができる車両感知器)の整備を検討する。</p>
(3) スマートウェイの推進 (中部地方整備局) (中日本高速道路株)	<p>ETC2.0等で導入されている狭域通信システム(DSRC: Dedicated Short Range Communications)を活用した広範囲の渋滞データで適切なルート選択を可能とするダイナミックルートガイダンス、路面上の障害物や渋滞末尾等の情報のリアルタイムでの提供サービスについて、携帯電話、光通信等多様な通信メディアとの連携にも配慮しつつ実現を図る。</p>

事業概要	事業内容
(4) 交通事故防止のための運転支援システムの推進 (東海総合通信局) (中部地方整備局) (警察:交通規制課) (中日本高速道路株)	<p>ITSの高度化により交通の安全を高めるため、自動車単体では対応できない事故への対策として、路車間通信、車車間通信、歩車間通信等の通信技術を活用した運転支援システムの実現に向けた整備を推進する。</p> <p>さらに、運転者に対し、信号情報に基づく走行支援情報を提供することで、通過予定の交差点において予測される信号灯火等を把握したゆとりある運転を促し、急停止・急発進に伴う事故の防止を図ること等を目的とした信号情報活用運転支援システム（TSPS：Traffic Signal Prediction Systems）の整備を検討する。</p>
(5) ETC2.0の展開 (東海総合通信局) (中部地方整備局) (中日本高速道路株)	<p>ETCの通信技術をベースとしたETC2.0サービスの普及・促進を官民一体となって展開していく。ETC2.0対応カーナビ及びETC2.0車載器により、ETCに加え、渋滞回避支援、安全運転支援、災害時の支援といった情報提供サービスを提供する。また、ETC2.0から得られる経路情報を活用した新たなサービスとして、渋滞等を迂回する経路を走行したドライバーを優遇する措置や商用車の運行管理支援などを今後展開する。</p>
(6) 道路運送事業にかかる高度情報化の推進 (静岡運輸支局)	<p>サービスの高度化、安全性の向上、環境負荷の低減等を図るため、公共交通機関の利用促進に資するITS技術を活用したバスロケーションシステム・ICカードの導入を推進する。</p>

10 交通需要マネジメントの推進

事業概要	事業内容
(1) 公共交通機関利用の促進 (中部地方整備局) (県:地域交通課)	<p>高齢者など交通弱者の移動手段としてだけでなく、交通渋滞の緩和や高齢者の事故防止、環境負荷の低減の観点からも、公共交通機関の重要性が高まっている。このため、地域住民の日常生活に不可欠な路線バスの維持を図るとともに、ノンステップバスの導入や鉄道駅のバリアフリー化など、バスや鉄道等の利便性向上を図り、公共交通機関の利用を促進する。</p> <p>ア 広域的・幹線的な路線バスの運行を行うバス事業者の欠損額等について助成する。</p> <p>イ 過疎地域等の路線バスの運行を行うバス事業者の欠損額を補助する市町に対し助成する。</p> <p>ウ 主体的にバスの運行を行う市町の運行費等について助成する。</p> <p>エ デマンド型交通や自家用有償運送などの地域の実情に適した運行形態の導入の促進を図る。</p> <p>オ ノンステップバスの導入を行うバス事業者及び市町の車両購入費について助成する。</p> <p>カ 鉄道駅へのエレベーターやエスカレーター等の設置を行う鉄道事業者の整備費を補助する市町に対し助成する。</p>

事業概要	事業内容
(中部地方整備局)	<p>依然として厳しい道路交通渋滞を緩和し、道路交通の円滑化を図ることによる交通安全の推進に資するため、広報・啓発活動を積極的に行うなど、TDMの定着・推進を図る。具体的には、バイパス・環状道路の整備や交差点の改良等の交通容量の拡大策、交通管制の高度化等に加えて、パークアンドライドの推進、情報提供の充実、時差通勤・通学、フレックスタイム制の導入等により、道路利用の仕方に工夫を求め、輸送効率の向上や交通量の時間的・空間的平準化を推進する。</p> <p>キ 公共交通機関利用の促進</p> <p>地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）に基づく地域公共交通網形成計画の策定を推進し、持続可能な地域公共交通網の再構築を進めるなど、公共交通機関利用の促進を図る。</p> <p>また、鉄道、バス等の公共交通機関の確保・維持・改善を図るための施策を推進することにより、利用を促進し、公共交通機関への転換による円滑な道路交通の実現を図る。</p> <p>具体的には、バス事業者と関係機関との連携によるバス専用・優先レーン規制の一般車両への周知活動、高校生の利用促進を目的としてすべての新高校生へのリーフレットの配布活動を推進していく。</p> <p>さらに、鉄道・バス事業者による運行頻度・運行時間の見直し、乗り継ぎ改善等によるシームレスな公共交通の実現を図ることなどにより、利用者の利便性の向上を図る。</p>
(2) 自動車利用の効率化 (静岡運輸支局)	<p>貨物自動車の積載率の向上等により効率的な自動車利用等を推進するため、輸送網の集約・輸配送の共同化等による物流の効率化等の促進を図る。</p>
1 1 災害に備えた道路交通環境の整備	
事業概要	事業内容
<p>(1) 災害に備えた道路の整備 (中部地方整備局) (県:道路企画課) (県:道路整備課) (県:道路保全課) (静岡市) (浜松市) (中日本高速道路株)</p>	<p>ア 地震、豪雨、津波等による災害に備え、安全性、信頼性の高い道路交通を確保するため、高規格幹線道路の未整備区間の整備を推進し、道路構造物の補強等による耐震性の向上を図るとともに、道路交通の危険箇所において落石防止等の施設を整備するなど、各種防災対策を推進する。</p> <p>イ 地震発生時の救急・救命活動等を迅速かつ安全に実施できる信頼性の高い道路ネットワークを確保するため、緊急輸送路にある橋梁の耐震対策を推進する。</p> <p>また、地震・津波等の災害発生時に、避難場所等になる「道の駅」について、防災拠点としての活用を図る。</p>

事業概要	事業内容
(2) 災害発生時における交通規制 (中部地方整備局) (県:道路保全課) (警察:交通規制課) (静岡市) (浜松市)	<p>地震、豪雨、津波、豪雪等による災害発生時に、道路の通行が危険であると認められる場合は、道路利用者等の安全を確保するため、関係機関と密接な連携の下に有効かつ適切な交通規制を実施する。</p> <p>また、交通混乱を防止し、応急対策のための緊急交通路の確保及び道路利用者等への道路交通情報の提供を行うため、各種メディア等を活用して道路・交通に関する災害情報等の提供を推進する。</p> <p>「静岡県道路通行規制情報管理提供システム」等により、中部地方整備局、静岡県、静岡市、浜松市、県道路公社が連携して県内道路の規制情報等をインターネット及び携帯電話を活用し情報発信していく。</p>
(3) 災害発生時における情報提供の充実 (中部地方整備局) (県:道路保全課) (警察:交通規制課) (静岡市) (浜松市)	<p>災害発生時において、道路の被災状況や道路交通状況を迅速かつ的確に収集・分析・提供し、復旧や緊急交通路、緊急輸送道路等の確保及び道路利用者等に対する道路交通情報の提供等に資するため、地震計、交通監視カメラ、車両感知器、道路交通情報提供装置、道路管理情報システム等の整備を推進するとともに、インターネット等を活用した道路・交通に関する災害情報等の提供を推進する。</p> <p>また、民間事業者が保有するプローブ情報を活用しつつ、災害時に交通情報を提供するための環境の整備を推進する。</p>
<h2>1 2 総合的な駐車対策の推進</h2>	
事業概要	事業内容
(1) きめ細かな駐車規制の推進 (警察:交通規制課)	<p>交通実態の変化等に即した駐車秩序を確立するため、時間、曜日、季節等による交通流・量の変化の時間的視点と道路の区間ごとの交通環境や道路の構造の特性等の場所的視点の両面から現行規制の見直しを行う。</p>
(2) 違法駐車対策の推進 (警察:交通指導課)	<p>ア 違法駐車に対する積極的な指導取締りの推進 悪質性、危険性、迷惑性の高い違反に重点指向し、住民の要望や110番通報内容を検証するなど、地域実態に即した取締りを推進する。</p> <p>イ 使用者及び運転者の責任追及の徹底 常習的な違反等悪質な駐車違反については、運転者の責任追及を徹底するとともに、使用者に対する使用制限命令の積極的な活用を図るなど、使用者に対する責任の追及を徹底する。</p>

事業概要	事業内容
<p>(3) 駐車場等の整備 (中部地方整備局) (県:都市計画課) (静岡市) (浜松市)</p>	<p>ア 駐車場整備の促進</p> <p>都市の中心部では、駐車場不足による駐車待ち車両やうろつき交通が多く、これらが引き起こす交通混雑、交通事故、商業活動への支障等が都市活動に多大な影響を与えている。</p> <p>このようなことから、駐車空間確保等の駐車場対策が急務となっている都市については、総合的・計画的な施策を進め、駐車場整備を促進する。</p> <p>【駐車場整備状況 (H31. 3. 31 現在)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場整備地区決定都市(駐車場法第3条、都市計画法第8条) 静岡市 530.0ha 浜松市 145.0ha ・ 駐車場附置義務条例制定都市(駐車場法第20条) 静岡市、浜松市、沼津市、掛川市 ・ 都市計画駐車場(都市計画法第11条) 12箇所 3,621台(うち 12箇所 2,688台供用中) ・ 届出駐車場(駐車場法第12条、都市計画駐車場・附置義務駐車場重複は除く) 316箇所 51,644台 ・ 附置義務駐車場(駐車場法第20条) 662箇所 41,908台
<p>(県:地域産業課) (静岡市) (浜松市)</p>	<p>イ 商業施設における駐車場の整備</p> <p>大型店の立地に当たっては、大規模小売店舗立地法に基づき、来客用必要駐車台数を確保し、周辺交通に影響を及ぼさないよう設置者を指導する。</p>
<p>(4) 違法駐車を排除しようとする気運の醸成・高揚 (中部地方整備局) (警察:交通指導課) (静岡市) (浜松市)</p>	<p>ア 違法駐車締め出し気運の醸成</p> <p>違法駐車の排除及び自動車の保管場所の確保等に関して、広報・啓発活動を行うとともに、道路管理者、交通関係機関・団体、地域住民等と協働して違法駐車締め出し気運の醸成と高揚を図る。</p> <p>イ 資料の提供・講習時等における広報啓発</p> <p>各種講習会や広報媒体を通じ、県民に対して、違法駐車の危険性・迷惑性、違法駐車に起因する交通事故実態、交通渋滞状況等を広報・啓発し、違法駐車の締め出しを図る。</p>
<p>(5) ハード・ソフト一体となった駐車対策の推進 (警察:交通規制課)</p>	<p>貨物集配中の車両や自動二輪車及び原動機付自転車など、必要やむを得ない駐車需要への対応が十分でない場所を中心に、地域住民等の意見要望を十分に踏まえた上で、道路環境、交通量、駐車需要等に応じたきめ細かな駐車規制を推進するとともに、違法駐車の取締り、積極的な広報・啓発活動等ソフト・ハード一体となった総合的な駐車対策を推進する。</p>

1 3 道路交通情報の充実	
事業概要	事業内容
(1) 情報収集・提供体制の充実 (東海総合通信局) (中部地方整備局) (県:道路企画課) (県:道路保全課) (警察:交通規制課)	道路利用者に対し、必要な道路交通情報を提供することにより、安全かつ円滑な道路交通を確保する。また、新たな情報技術を活用しつつ、光ビーコン、交通監視カメラ、車両感知器、交通情報板等の活用による情報収集・提供体制の充実を図る。
(2) I T Sを活用した道路交通情報の高度化 (東海総合通信局) (中部地方整備局) (警察:交通規制課)	安全で円滑な道路交通を確保するため、運転者に渋滞状況等の道路交通情報を提供するV I C Sの整備・拡充を推進するとともに、詳細な道路交通情報の収集・提供のため、光ビーコン等のインフラの整備を推進する。また、高度化された交通管制センターを中心に、個々の車両等との双方向通信が可能な光ビーコンを媒体とし、高度な交通情報提供等を行うことにより交通の安全及び快適性を確保しようとするUTMSの構想に基づき、システムの充実を図る。
(3) 分かりやすい道路交通環境の確保 (中部地方整備局)	ア 時間別・車種別等の交通規制の実効を図るための視認性・耐久性に優れた大型固定標識及び路側可変標識の整備並びに利用者のニーズに即した系統的で分かりやすい案内標識の整備を推進する。 また主要な幹線道路の交差点及び交差点付近において、ルート番号等を用いた案内標識の設置の推進、案内標識の英語表記改善の推進等により、国際化の進展への対応に努める。
(県:道路保全課) (静岡市) (浜松市)	イ 統一性、連続性を確保した案内標識の設置を推進するとともに、英語表記の統一や多言語化の実施等により、国際化への対応に努める。
(警察:交通規制課)	ウ 時間別・車種別等の交通規制の実効を図るための視認性・耐久性に優れた高輝度標識・標示や、信号灯器のL E D化等の整備を推進する。

1 4 交通安全に寄与する道路交通環境の整備	
事業概要	事業内容
<p>(1) 道路の使用及び占用の適正化等 (中部地方整備局) (県:道路保全課) (警察:交通規制課) (静岡市) (浜松市)</p>	<p>ア 道路の占用の抑制 道路の占有については、公共性を有するものその他やむを得ないものを除き極力これを抑制する。 また、道路における車両の駐車及び交通の規制並びに道路使用等についての照会、相談等の業務に適切に対応する。</p> <p>イ 不法占有物件の排除等 道路本来の機能を害し、かつ歩行者、自転車等の安全通行、その他一般交通の安全と円滑を阻害している不法占有物件については、パトロール等を強化して指導取締りを行うほか、交通安全運動等機会あるごとに関係機関・団体と協力した集中取締りを行い、歩行者、自転車が安心して通行できる交通環境の確保に努める。</p> <p>ウ 道路の掘り返し工事の規制等 道路の掘削を伴う工事については、掘り返し工事による事故の防止と交通の安全と円滑を確保するため、関係機関と緊密な連絡を保ちながら、施工業者に対し工事期間を短縮させる等の指導監督を徹底する。</p> <p>エ 道路使用許可行為に対する現地調査 国道、県道等の幹線道路における道路工事、作業等の道路使用許可行為については、現地調査を実施し、適正な道路使用に努める。</p>
<p>(2) 休憩施設等の整備の推進 (中部地方整備局) (県:道路企画課) (静岡市)</p>	<p>過労運転に伴う事故防止や近年の高齢運転者等の増加に対応して、幹線道路上の適切な位置に「道の駅」などの休憩施設等の整備を推進する。</p>
<p>(3) 子供の遊び場等の確保 (県:公園緑地課)</p>	<p>ア 公園等の整備 子供たちが安全で快適に遊ぶことができる、緑豊かな優れた都市環境を形成するため、都市公園等の整備を推進する。</p>
<p>(県:こども未来課)</p>	<p>イ 児童館、児童遊園等の整備 地域において、児童の安全な遊び場の確保と交通事故等の危険から守るため、児童やその保護者が安心して遊ぶことができる児童館(児童センター)及び児童遊園等の整備について市町に対して助言・支援する。</p>
<p>(県:河川海岸整備課)</p>	<p>ウ 河川空間等の利用 河川空間は、本来、洪水時に水害が起こらないように、地域に住む人々の生命や財産を安全に守るという治水・利水の機能を有しているため、この機能を損なわない範囲で、地域の人々や子供たちが、集い、遊ぶことのできる河川公園、緑地帯、遊歩道等の整備を行う。</p>

事業概要	事業内容
(教育:社会教育課)	<p>エ 学校の施設開放</p> <p>平日の帰宅後、休日及び長期休業中に、子供たちの安全な遊び場を確保し、交通事故等の危険から守るため、公立小学校等における、学校教育に支障のない範囲での施設開放を推進する。</p>
<p>(4) 道路法等に基づく通行の禁止又は制限</p> <p>(中部地方整備局)</p> <p>(県:道路保全課)</p> <p>(警察:交通規制課)</p> <p>(静岡市)</p> <p>(浜松市)</p>	<p>ア 特殊車両の通行許可</p> <p>道路の構造を保全し交通の危険を防止するため、車両制限令(昭和36年政令第265号)に基づき、同令第3条に規定する一般的制限値を超える特殊車両の通行許可を実施している。</p> <p>また、道路交通法に基づき制限外積載(けん引)となる場合には、通行経路の安全や積載方法を確認して許可を実施している。</p> <p>申請者の便宜を図るため、一元的処理制度により通行許可を実施しているが、その運用に当たっては厳正を期するとともに、迅速かつ的確な処理を行う。</p> <p>イ 特殊車両の指導取締り</p> <p>道路を通行する車両の幅、重量、高さ、長さ又は最小回転半径が一般的制限値を超え、通行許可を取得していない車両に対し、現地指導取締りを実施する。</p> <p>また、特殊車両の自動取締り装置の整備推進策について検討を行う。</p> <p>ウ 異常気象時における通行規制</p> <p>豪雨、地震等の異常気象時において、道路の通行が危険であると認められる場合は、「異常気象時における道路通行規制要綱」等の定めるところにより、関係機関と密接な連携のもとに有効かつ適切な通行規制を実施し、安全で円滑な交通を確保する。</p>
<p>(5) 地域に応じた安全の確保</p> <p>(中部地方整備局)</p> <p>(県:道路整備課)</p> <p>(静岡市)</p> <p>(浜松市)</p>	<p>地域のニーズや道路の利用実態、交通流の実態等を把握し、その特性に応じた道路交通環境の整備を継続して行う。</p>
<p>15 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に伴う交通対策の推進</p>	
事業概要	事業内容
<p>(警察:交通企画課)</p> <p>(警察:交通規制課)</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、長期間にわたり多数の大会関係者や観客の輸送を安全かつ円滑に行うとともに、一般交通に与える影響を最小限に抑えなければならないことから、大会施設周辺や大会関係者の輸送ルートを中心とした交通総量の抑制や交通規制等各種交通対策を推進するとともに、広く国民の理解と協力を求めるための広報活動を行う。</p>

第2節 交通安全思想の普及徹底

1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進

事業概要	事業内容
<p>(1) 幼児に対する交通安全教育の推進 (県:私学振興課) (県:子ども未来課) (教育:義務教育課) (教育:特別支援教育課) (教育:健康体育課)</p>	<p>ア 幼稚園、保育所、認定こども園、児童館等における交通安全教育 必要に応じ、幼稚園、保育所、認定こども園等に対し、年間指導計画に交通安全教育を組み込み、これに基づいて具体的な指導の徹底を図るよう要請する。 また、保護者に交通安全に関する指導を実施し、チャイルドシートの着用の必要性と着用効果に関する正しい知識を深めることなど、家庭における交通安全教育を推進するよう助言する。 なお、児童館や放課後児童クラブに対し、地域の実態に応じた交通安全教育に努めるよう助言する。</p>
<p>(県:くらし交通安全課) (警察:交通企画課)</p>	<p>イ 幼児交通安全クラブ等における交通安全教育 家庭、幼稚園、保育所、認定こども園、地域が一体となった交通安全活動を推進するため、保護者の参加を中心とした「幼児交通安全指導者研修会」の開催や資料(情報)の提供、指導・助言等を行い、交通安全意識の啓発と指導者の育成を図る。 また、市町交通安全母の会などの交通安全ボランティア団体と連携し、地域ぐるみ、家庭ぐるみの交通安全活動の推進を図る。</p> <p>ウ 幼稚園、保育所、認定こども園等と連携した交通安全教育 幼稚園、保育所、認定こども園等と連携し、園児及び保護者を対象として、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施する。</p>
<p>(2) 小学生に対する交通安全教育の推進 (3) 中学生に対する交通安全教育の推進 (4) 高校生に対する交通安全教育の推進 (県:私学振興課) (教育:義務教育課) (教育:高校教育課) (教育:特別支援教育課) (教育:健康体育課)</p>	<p>ア 学校における交通安全教育 小・中・高等学校及び特別支援学校の交通安全教育は、児童生徒に、「自他の生命の尊重」と、「他者への思いやり」という基本的理念を定着させ、心身の発達段階や地域の実情に応じて、身近な交通環境における様々な危険に自ら気付いて、的確な判断の下に安全に行動できる能力・態度を養い、将来においても、健全な社会人として行動できるような人間を育成することにある。 そのために、学校における交通安全教育を教育活動全体を通じて計画的・組織的に取り組むとともに、家庭・地域や関係機関・団体等との連携・協力を図りながら効果的に推進する。</p> <p>(ア) 指導体制の確立 学校において、交通安全指導推進委員会、児童会・生徒会の交通安全委員会、PTA交通安全対策委員会等を設置し、学校・家庭・地域をあげて組織的活動をするための体制が確立できるよう指導・要請していく。</p> <p>(イ) 高校生による交通安全に関する協議会の開催 高校生が主体となり、各地域において各校の情報交換や交通安全についての協議をしたり、登下校時等の交通安全啓発運動を実施するなどして、各校における交通事故防止のための取組を充実させるとともに、「自分の命は自分で守る」という意識の向上と交通安全教育に生徒の意見を反映させる。</p>

事業概要	事業内容
	<p>(ウ) 計画的指導の徹底</p> <p>学校において、児童生徒や学校・家庭・地域の交通に関する実態、事故の特徴等を踏まえて、児童生徒の発達段階に応じた自校の「交通安全に関する年間指導計画」を作成し、これに基づいて交通安全に関する諸活動を効率的・有機的な関連をもって計画的に取り組むよう指導・要請していく。</p> <p>a 安全教育の推進等</p> <p>学級活動、ホームルーム活動、学校行事等の特別活動、体育・保健、社会・公民等の教科、特別の教科 道徳、総合的な学習（探求）の時間等において、安全教育の推進が図られるよう指導・要請していく。</p> <p>b 年4回の交通安全運動に合わせた運動の実施</p> <p>児童生徒の交通安全意識、モラルの高揚と交通規則遵守の習慣化を図り、交通事故ゼロを目指した「交通事故ゼロ達成運動」を県・県警及び関係機関・団体等と連携して年4回、春・夏・秋・年末の交通安全運動に合わせて実施する。</p> <p>c 私立学校の交通安全教育の促進</p> <p>私立学校が行う交通安全教室等の開催経費を積極的に支援することで、私立学校の交通安全教育を推進する。</p>
(警察：交通企画課)	<p>d 交通安全教室の開催</p> <p>学校や関係機関・団体と連携のもと、児童生徒に対し、発達段階に応じた参加・体験・実践型の交通安全教室を開催する。</p> <p>また、小学4年生を対象として、自転車免許制度を通じて、自転車利用にかかる交通ルール遵守と正しい交通マナーの実践を図る。</p>
(県：くらし交通安全課) (教育：健康体育課)	<p>e 「交通安全リーダーと語る会」の開催</p> <p>小学校高学年児童(主として6年生)を交通安全リーダーに指名し、下級生の模範となるよう指導育成を図るとともに、学校と保護者、地域関係者が一体となって交通事故防止活動を効果的に推進するために「交通安全リーダーと語る会」を開催する。</p>
(県：私学振興課) (教育：義務教育課) (教育：高校教育課) (教育：特別支援教育課) (教育：健康体育課)	<p>f 自転車の安全走行指導の強化</p> <p>小・中・高等学校及び特別支援学校の重点指導項目とし「自転車の安全な利用の仕方」、「走行時等の交通規則の遵守」、「マナーの向上」等の指導を関係機関と連携し徹底を図る。特に、交差点における一時停止・安全確認等について指導・要請をしていく。</p>

事業概要	事業内容
(県:暮らし交通安全課) (県:私学振興課) (教育:高校教育課) (教育:健康体育課) (警察:交通企画課)	g 高校生の安全な自転車利用に関する学校警察連携制度の活用 高校生の自転車事故防止対策の一環として、学校警察連携制度を積極的に活用し、自転車安全指導カードによる指導結果を各高等学校の交通安全教育に反映させ、効果的な交通安全教育を推進する。 h 「命を守る」高校生自転車事故防止作戦の推進 県、教育委員会、警察による「命を守る」高校生自転車事故防止作戦」を効果的に推進するため、各校生徒へ参加・体験・実践型の交通安全教育、街頭広報活動及び交通安全情報の発信等を実施し、高校生の自転車事故防止を図る。 i 自転車マナー向上対策の推進 5月、10月及び1月に自転車マナー向上キャンペーン「指導強化の日」を設け、高等学校等の通学路において一斉街頭指導を実施する。
(教育:高校教育課) (教育:健康体育課) (警察:交通企画課)	j 自転車安全運転体験講習の実施 自転車事故発生比率の高い高校生を中心に、交通事故の特徴や自転車安全利用五則を活用した座学のほか、自転車による走行危険体験と自動車同乗による危険の確認など、参加・体験・実践型の交通安全講習会を開催して、高校生の交通安全意識高揚を図る。
(県:暮らし交通安全課) (教育:義務教育課) (教育:高校教育課) (教育:特別支援教育課) (教育:健康体育課)	(エ) 交通安全資料等を活用した教育の推進 a 「中学生・高校生の自転車マナー向上のための副読本」の活用 県内の中学1年生及び高校1年生を対象として、自転車の交通ルールとマナーに関する副読本を活用し、全校集会、学年集会又はホームルーム活動などにおいて交通安全指導を実施する。 b 小学校低学年向けリーフレット「たいせつないのちとあんぜん」の活用 国で作成している小学1年生対象の学校安全用リーフレットを活用し、交通安全教室、全校集会及び学年集会などにおいて交通安全指導を実施する。
(教育:高校教育課) (教育:義務教育課) (教育:特別支援教育課) (教育:健康体育課)	c 「ステップアップ交通安全教材」の活用 小・中・高校生の発達段階に応じた教材を活用し、体系的・系統的・継続的な交通安全教育を展開する。 d 「高校生自転車通学路危険箇所マップ」の活用 高校生の自転車通学路における危険箇所を、写真と解説を付けて教育委員会のホームページのマップ上に明示し、危険を予測し回避する力を高めるとともに、自転車事故の削減を図る。 (オ) 指導者の資質の向上 交通安全担当教員を対象に、「交通安全教育指導者研修会」を開催し、交通安全指導内容・方法・実技等を研修し、指導力の向上を図る。

事業概要	事業内容
(教育:高校教育課) (教育:健康体育課)	(カ) 高校生の運転免許に係る指導の徹底 a 二輪車の利用について 保護者からの強い要請もあり、自他の生命の尊重及び非行防止の立場から「取らない」「買わない」「乗らない」の三ない運動を原則的に支持しているが、全国PTA連合会大会で三ない運動について5年毎に見直しを行っているため、その結果や学校の実情を踏まえて判断する。また、通学・勤労等で必要な生徒には、保護者からの届出と校長の許可により運転免許取得を許可し、二輪車を利用させている。 b 運転免許取得許可について 就職等に関連して免許取得を許可する場合は、学校ごとの許可条件に従い、事故防止の指導の徹底を図る。
(教育:高校教育課) (教育:健康体育課) (警察:交通企画課)	c 高校生に対する二輪車グッドマナー講習会 定時制及び全日制の二輪車通学者を対象に、専門家による運転技術指導を受けさせることにより、知識・技能・マナーの向上を図る。
(県:こども未来課)	イ 子ども会、地域組織(母親クラブ等)など、地域における児童健全育成組織による交通安全活動 子ども会に対し、県子ども会連合会における安全指導委員会を通じ、各市町子ども会連合会や単位子ども会における交通安全指導活動の普及を推進するよう助言する。 地域組織(母親クラブ等)に対し、県地域活動連絡協議会を通じ、単位クラブによる通学路の危険箇所の点検、小学校新入生、お年寄り等へ交通安全マスコット人形の配布、交通安全パレード等への協力を行うよう助言する。
(県:こども未来課)	ウ 少年団体における交通安全教育 (7) 子ども会 各市町子ども会連合会に対し、県子ども会連合会を通じ、各地域で行われる交通安全行事に協力し、交通安全ポスター大会、交通安全パレード等へ協力するよう助言する。
(教育:社会教育課)	(イ) ボーイスカウト・ガールスカウト 活動プログラムに交通安全啓発活動を積極的に取り入れ、交通安全に対する各自の意識の高揚と地域に貢献できる人づくりに努める。
(県:私学振興課) (教育:義務教育課) (教育:高校教育課) (教育:特別支援教育課) (教育:健康体育課)	エ 学校等における交通安全対策 各学校等は、児童生徒についての交通安全に関する年間指導計画を立て、適切な安全対策・安全指導を行う。 実施に際しては、予め各関係方面にその計画を連絡し、資料の提供を受けるなどの指導、助言、援助を求めていく。

事業概要	事業内容
(県：くらし交通安全課) (県：私学振興課) (教育：健康体育課)	オ 生命（いのち）のメッセージ展の開催 交通死亡事故等により、命を落とした方の等身大のパネルに、遺品の靴、遺族からのメッセージ等を添えて展示する「生命（いのち）のメッセージ展」を、高等学校 12 校程度で開催する。
(5) 成人に対する交通安全教育の推進 (県：くらし交通安全課) (警察：交通企画課) (警察：運転免許課)	ア 運転免許取得時の教育 運転免許取得時の教育は、自動車教習所における教習が中心となることから、教習水準の一層の向上に努める。 イ 運転者に対する交通安全教育の推進 (ア) 交通安全意識の向上 地域・職場等において、歩行者及び自転車の保護、交差点における一時停止、安全確認の徹底等、安全運転の重要性を具体的に教える講習会を開催するとともに、携帯電話使用等や著しい速度超過、飲酒運転など死亡事故に直結する悪質・危険な運転等の防止を盛り込んだ実践的な交通安全教育を推進する。 (イ) 歩行者事故防止対策の推進 夕暮れ時から夜間における歩行者の交通事故を防止するため、「自発光式等の反射材用品」の活用や「早めのライトオン」及び「ハイビームの活用」を呼び掛ける「ピカッと作戦！」を推進する。 (ウ) 飲酒運転根絶気運の醸成 関係機関・団体と連携して飲酒運転の悪質性・危険性、飲酒運転による交通事故の実態・悲惨さの周知を図るための広報啓発活動を推進する。 (エ) シートベルト・チャイルドシート着用の推進 全ての座席におけるシートベルト着用及びチャイルドシートの正しい使用を図るため、関係機関・団体と連携し、シートベルトの着用効果や後部座席乗員が非着用の場合の危険性、チャイルドシートの使用効果・正しい使用方法に関する広報啓発活動を推進し、被害軽減対策の充実を図る。
(県：くらし交通安全課) (警察：交通企画課)	(オ) チャイルドシートの正しい使用に関する指導者の養成 幼児交通安全クラブ、市町交通安全母の会等の交通安全ボランティア向け研修会等を通じて、子供を守るチャイルドシートの正しい装着、使用方法を普及・徹底させるための指導者を養成する。
(県：くらし交通安全課) (警察：交通企画課)	ウ 地域における交通安全教育の推進 交通安全意識の高揚を図るため、交通関係機関・団体と連携し、地域の交通実態に即した地域ぐるみの交通安全活動を促進する。
(警察：交通企画課)	エ 企業等における交通安全教育の推進 社会人として必要な交通安全意識の高揚を図るため、社員教育等の機会を捉えて交通安全教育機器等を活用した参加・体験・実践型交通安全講習の開催を積極的に推進する。

事業概要	事業内容
(教育:社会教育課)	<p>オ 青年団体に対する啓発 各青年団体に対して、交通安全活動や地域の運動への積極的な参加について啓発を図る。また、日々の活動や生活においても地域のリーダーとしての自覚を持ち、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を心掛けるよう意識の啓発を図る。</p> <p>カ PTAに対する啓発 静岡県国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会、県PTA連絡協議会、県公立高等学校PTA連合会のそれぞれの研修会等を通じて、家族ぐるみ・地域ぐるみの交通安全対策について啓発するとともに、各PTA組織・会員の交通安全意識の高揚を図る。</p>
(6) 高齢者に対する交通安全教育の推進 (県:くらし交通安全課) (警察:交通企画課)	<p>高齢者自身の身体機能の変化に応じた安全行動を周知するとともに、事故分析・道路現況・高齢者の特性等の実態調査に基づき、関係機関・団体と連携・協働した交通安全対策を推進する。</p>
(警察:交通企画課)	<p>ア 参加・体験・実践型交通安全教育の推進 交通安全体験車やその他の交通安全教育機器等を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進する。</p> <p>イ 安全運転サポート車を活用した交通安全教育及び自動運転車両の普及啓発活動の推進 損害保険協会や自動車販売店を始め、関係機関・団体と連携し、交通事故の被害軽減効果が期待される安全運転サポート車を活用した交通安全教育を推進する。 また、自動運転（レベル3）への過度な期待や誤解による交通事故を防止するため、関係機関・団体と連携し、自動運転車の正しい理解や、安全な運転操作方法の広報啓発活動を行う。</p> <p>ウ 自転車安全運転体験講習の実施 自転車事故において致死率の高い高齢者を対象に、実車を利用した参加・体験・実践型の交通安全講習会を開催して、高齢者の交通安全意識の高揚を図る。</p>
(県:くらし交通安全課) (警察:交通企画課)	<p>エ 高齢者関連施設等と連携した交通安全教育 高齢者関連施設及び医療関連施設など、高齢者が利用する施設の管理者等と連携し、同施設の来所者に対する広報を実施する。</p>
(県:長寿政策課)	<p>オ 老人クラブ交通安全推進員等による交通安全教育 市町老人クラブ連合会が、単位老人クラブに配置する「単位老人クラブ交通安全推進員」等を中心に、県老人クラブ連合会と連携して、老人クラブ会員の交通安全教育を推進する。</p>

事業概要	事業内容
(県：くらし交通安全課)	<p>カ 危険予測トレーニングの実施 高年齢運転者等を対象に、実際の運転に近い動画を使用して、認知、判断を伴う危険予測能力を高めるトレーニングを行う。</p>
<p>(7) 障害のある人に対する交通安全教育の推進 (県：障害者政策課)</p>	<p>ア 障害のある人への交通安全教育 (イ) 身体障害者自動車安全運転教室を開催し、安全運転に対する知識と技能を深めるとともに、運転マナーを向上する。 (ロ) 障害者福祉関係団体や施設の職員、相談員等の研修会等で障害のある人への交通安全指導について啓発する。 (ハ) 施設等で交通安全教室を開催し、日常生活において障害のある人への交通安全教育を実施する。</p> <p>イ 県民の理解 駅のホームや交差点等で気軽に障害のある人への手助けができるよう、声かけサポーターを養成するとともに、障害者週間等あらゆる機会を利用して県民に啓発し、さまざまな交流やふれあいの中で、相互理解を深める。</p>
<p>(8) 外国人に対する交通安全教育の推進 (県：くらし交通安全課) (警察：交通企画課)</p>	<p>ア 外国人に対して、本邦の交通ルールを正しく周知し、交通安全の実践を促進するため、「外国人向け交通安全ハンドブック」を作成する。</p> <p>イ 県内に在住・就労する外国人を対象とした交通ルール・マナーに関する講習会や自転車の乗り方教室を開催するほか、外国語の広報紙等による交通安全の周知・啓発に努める。</p> <p>ウ 外国人交通安全教育指導員を外国人学校、外国人を雇用する事業所等に派遣して、外国人に対する交通安全教育を行い、外国人に本邦の交通ルールを周知させるとともに交通事故防止意識の高揚を図る。</p> <p>エ 外国人サイクリストに対し、本邦の交通ルール及び自転車保険加入の必要性を周知するリーフレットを作成配布する。</p>

2 交通安全に関する普及啓発活動の推進

事業概要	事業内容										
<p>(1) 交通安全運動の推進 ～あなたが主役の交通安全県民運動～ (県：くらし交通安全課)</p>	<p>県民一人ひとりが自らの交通安全に関する意識について見直し、「人優先」の交通安全思想を基に、交通ルールの遵守と交通マナーの実践に努め、交通事故防止に努めることが大切である。</p> <p>このため、県、警察、県教委、市町、関係機関・団体及び県民が連携・協働して、県民一人ひとりの交通安全意識向上と自発的活動の促進、教育機会の拡大・充実を図り、県民総ぐるみによる活力ある運動を展開する。</p> <p>ア スローガン ～安全を つなげて広げて 事故ゼロへ～</p> <p>イ 推進期間 本運動は、平成 28 年度からの 5 か年間の運動とする。</p> <p>ウ 目標</p> <p>(ア) 交通事故死者数 2020 年末までに、年間 100 人以下の達成を目指す。</p> <p>(イ) 人身事故発生件数 2020 年末までに、年間 30,000 件以下の達成を目指す。</p> <p>エ 重点推進項目</p> <p>(ア) 子供と高齢者の交通事故防止 (イ) 歩行者の交通事故防止 (ウ) 自転車の交通事故防止 (エ) 追突・出会い頭の交通事故防止 (オ) 飲酒運転の根絶</p> <p>なお、重点推進項目等以外においても、地域ごとの交通実態や情勢に応じた運動を展開する。</p> <p>* 実施重点は、運動実施のおおむね 2 か月前までに定める。</p> <table border="1" data-bbox="432 1435 1422 1816"> <thead> <tr> <th>運動名</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春の全国交通安全運動</td> <td>4 月 6 日 (月) ～ 4 月 15 日 (水) の 10 日間</td> </tr> <tr> <td>夏の交通安全県民運動</td> <td>7 月 11 日 (土) ～ 7 月 20 日 (月) の 10 日間</td> </tr> <tr> <td>秋の全国交通安全運動</td> <td>9 月 21 日 (月) ～ 9 月 30 日 (水) の 10 日間</td> </tr> <tr> <td>年末の交通安全県民運動</td> <td>12 月 15 日 (火) ～ 12 月 31 日 (木) の 17 日間</td> </tr> </tbody> </table>	運動名	期間	春の全国交通安全運動	4 月 6 日 (月) ～ 4 月 15 日 (水) の 10 日間	夏の交通安全県民運動	7 月 11 日 (土) ～ 7 月 20 日 (月) の 10 日間	秋の全国交通安全運動	9 月 21 日 (月) ～ 9 月 30 日 (水) の 10 日間	年末の交通安全県民運動	12 月 15 日 (火) ～ 12 月 31 日 (木) の 17 日間
運動名	期間										
春の全国交通安全運動	4 月 6 日 (月) ～ 4 月 15 日 (水) の 10 日間										
夏の交通安全県民運動	7 月 11 日 (土) ～ 7 月 20 日 (月) の 10 日間										
秋の全国交通安全運動	9 月 21 日 (月) ～ 9 月 30 日 (水) の 10 日間										
年末の交通安全県民運動	12 月 15 日 (火) ～ 12 月 31 日 (木) の 17 日間										

事業概要	事業内容
<p>(2) 自転車の安全利用の推進</p> <p>(県:くらし交通安全課)</p> <p>(県:私学振興課)</p> <p>(教育:義務教育課)</p> <p>(教育:高校教育課)</p> <p>(教育:特別支援教育課)</p> <p>(教育:健康体育課)</p> <p>(警察:交通企画課)</p>	<p>ア 自転車の安全利用を図るための条例周知</p> <p>自転車利用者に対して、自転車は道路交通法により「車両」であることを認識させるとともに、「サイクルスポーツの聖地」にふさわしい安全利用モラルの醸成を図るため、「静岡県自転車の安全で適正な利用に関する条例」を周知する。</p> <p>イ 効果的な安全教育の推進</p> <p>中・高校生の自転車利用については、交通社会の一員として、自己の安全と他の交通や社会の安全に貢献できる健全な社会人を育成する観点から、自転車教室の計画的開催と「自転車安全利用五則」を活用した安全教育を推進する。</p> <p>特に、自転車利用中のながらスマホについて、その危険性を疑似体験する交通安全教育を推進する。</p> <p>また、スケアード・ストレイト教育技法を取り入れた交通安全教室を開催し、自転車の安全利用に関する意識の向上による交通事故防止を図る。</p> <p>ウ 学校警察連携制度を活用した交通安全教育の推進</p> <p>学校警察連携制度を積極的に活用し、自転車安全指導カードによる指導結果を各高等学校の交通安全教育に反映させ、効果的な交通安全教育を推進する。</p> <p>エ 自転車運転者講習制度の適切な運用</p> <p>危険な違反を繰り返す自転車運転者に対し、自転車運転者講習制度を適切に運用し、交通事故の加害者になった場合の刑事責任、損害賠償責任の重大性などの周知に努める。</p> <p>オ 自転車における「ピカッと作戦！」の推進</p> <p>自転車においても、「自発光式等の反射材用品」の活用と「早目のライトオン」を呼びかける「ピカッと作戦！」を推進する。</p> <p>カ タンデム自転車の正しい利用方法の周知</p> <p>タンデム自転車は、県内全域で公道走行が可能であることから、タンデム自転車の特性や正しい利用方法について関係機関・団体と連携し広報啓発を推進する。</p> <p>キ 正しい乗り方の周知徹底</p> <p>各季の交通安全運動、交通事故ゼロの日、「ピカッと作戦！」強化の日、県下一斉自転車指導強化の日(通称カルガモの日)に、街頭指導や広報・啓発活動を積極的に展開し、自転車の基本的な通行方法等について理解の定着を図る。</p> <p>ク ヘルメット着用の促進</p> <p>自転車を利用する児童・生徒に対して、ヘルメット着用を促進する。</p> <p>また、学校においては、通学時に自転車を利用する児童及び中学校までの生徒に対して、ヘルメット着用の徹底を図る。</p>

事業概要	事業内容
(3) 後部座席を含めた全ての座席におけるシートベルトの正しい着用の徹底 (県:くらし交通安全課)	関係機関・団体と連携して、各種講習会、交通安全運動、街頭指導等あらゆる機会を通じて、被害軽減効果の周知やその正しい着用について徹底を図る。
(4) チャイルドシート の正しい使用の徹底 (県:くらし交通安全課)	関係機関・団体と連携して、幼児交通安全講習会等を通じて、幼稚園、保育園、認定こども園の保護者などを対象に、正しいチャイルドシートの装着方法の普及を図る。
(5) 反射材用品等の普及促進 (県:くらし交通安全課) (警察:交通企画課)	<p>夕暮れ時に歩行者（特に高齢者）の死亡事故が多発する傾向にあることから、県民及び関係団体が一体となって、歩行者、自転車利用者には「自発光式等の反射材用品」の活用、運転者、自転車利用者には早めのライトオンを促す「ピカッと作戦！」を推進し、道路横断中の歩行者との衝突事故を防止するため広報啓発に取り組むことにより交通事故防止を図り、県民が「自発光式等の反射材用品」を利用する環境を構築するため、関係機関・団体に対し、普及促進に向けた理解と協力を求める。</p> <p>ア 運転者対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「早めのライトオン」※ ・ 「ハイビームの効果的活用」（前照灯の上向き・下向きのこまめな切替） <p>イ 自転車対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「早めのライトオン」※ ・ 「自発光式等の反射材用品の活用」と明るい色の服装 <p>ウ 歩行者対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「自発光式等の反射材用品の活用」と明るい色の服装 <p style="text-align: center;">※ ライトオンの目安時刻</p> <p style="text-align: center;">9月～2月 午後4時</p> <p style="text-align: center;">3月～5月 午後5時</p> <p style="text-align: center;">6月～8月 午後6時</p>
(6) 飲酒運転根絶に向けた規範意識の確立 (県:くらし交通安全課) (警察:交通企画課)	飲酒運転の危険性や飲酒運転による交通事故の実態を周知するための交通安全教育や広報啓発を推進するとともに、交通ボランティアや安全運転管理者、酒類製造・販売業者、酒類提供飲食店、駐車場関係者等と連携して、地域、職域等における飲酒運転根絶の取り組みを更に進め、「飲酒運転をしない、させない」という県民の規範意識の確立を図る。

事業概要	事業内容																																																				
(7) 効果的な広報の実施 (県：広聴広報課) (県：くらし交通安全課)	<p>あなたが主役の交通安全県民運動の重点日である「交通事故ゼロの日」、各季の交通安全運動期間及び交通事故が多発した際に、ポスター、交通安全チラシ、県民だより、ラジオ、県ホームページ、SNS (YouTube・Facebook・twitter) などを通じて、県民一人ひとりが交通事故を自らの問題と捉え、自主的に交通ルールの遵守と交通マナーの実践がなされるよう県民の交通安全意識の高揚に努める。また、巡回交通事故相談を県民だより、ラジオで広報するほか、県各部署の持つあらゆる広報媒体でも交通安全情報を積極的に提供する。</p> <p>ア 印刷広報</p> <table border="1" data-bbox="477 575 1460 831"> <thead> <tr> <th>媒体種別</th> <th>発行時期</th> <th>配布先・部数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運動用ポスター</td> <td>各季の運動時</td> <td>市町・関係機関 5,000部/回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県民だより</td> <td>毎月1回</td> <td>各家庭、市町等 1,055,200部/回</td> <td>適時</td> </tr> <tr> <td>点字県民だより</td> <td>毎月1回</td> <td>視覚障害のある方 370部/回</td> <td>交通安全広報</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 視聴覚広報</p> <table border="1" data-bbox="419 880 1396 1030"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>発行時期</th> <th>期間・回数等</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こえの県民だより</td> <td>毎月1回</td> <td>市町・福祉施設等 152本/回</td> <td>適時 交通安全広報</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 報道機関へのパブリシティ活動</p> <p>交通安全の推進に関する記事素材の提供や取材協力を積極的に行う。</p> <table border="1" data-bbox="419 1124 1388 1944"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種別</th> <th>発信媒体</th> <th>期間・回数・時間等</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ラジオ</td> <td>各季の交通安全運動用スポットCM</td> <td>県内民放ラジオ</td> <td>各季の運動期間中 1回/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>死亡事故多発時スポットCM</td> <td>県内民放ラジオ</td> <td>死亡事故多発時</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラジオ広報</td> <td>SBSラジオ K・MIX コミュニティFM</td> <td>毎週2回(随時) 毎週1回(随時) 毎月2回(随時) 4月及び3月は 月1回</td> <td>適時 交通安全広報</td> </tr> <tr> <td>テレビ</td> <td>テレビCM</td> <td>県内民放ラジオ</td> <td>年2回</td> <td>適時 交通安全広報</td> </tr> <tr> <td>インターネット</td> <td>県ホームページ</td> <td></td> <td>随時更新</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	媒体種別	発行時期	配布先・部数	備考	運動用ポスター	各季の運動時	市町・関係機関 5,000部/回		県民だより	毎月1回	各家庭、市町等 1,055,200部/回	適時	点字県民だより	毎月1回	視覚障害のある方 370部/回	交通安全広報	種別	発行時期	期間・回数等	備考	こえの県民だより	毎月1回	市町・福祉施設等 152本/回	適時 交通安全広報	区分	種別	発信媒体	期間・回数・時間等	備考	ラジオ	各季の交通安全運動用スポットCM	県内民放ラジオ	各季の運動期間中 1回/日		死亡事故多発時スポットCM	県内民放ラジオ	死亡事故多発時		ラジオ広報	SBSラジオ K・MIX コミュニティFM	毎週2回(随時) 毎週1回(随時) 毎月2回(随時) 4月及び3月は 月1回	適時 交通安全広報	テレビ	テレビCM	県内民放ラジオ	年2回	適時 交通安全広報	インターネット	県ホームページ		随時更新	
媒体種別	発行時期	配布先・部数	備考																																																		
運動用ポスター	各季の運動時	市町・関係機関 5,000部/回																																																			
県民だより	毎月1回	各家庭、市町等 1,055,200部/回	適時																																																		
点字県民だより	毎月1回	視覚障害のある方 370部/回	交通安全広報																																																		
種別	発行時期	期間・回数等	備考																																																		
こえの県民だより	毎月1回	市町・福祉施設等 152本/回	適時 交通安全広報																																																		
区分	種別	発信媒体	期間・回数・時間等	備考																																																	
ラジオ	各季の交通安全運動用スポットCM	県内民放ラジオ	各季の運動期間中 1回/日																																																		
	死亡事故多発時スポットCM	県内民放ラジオ	死亡事故多発時																																																		
	ラジオ広報	SBSラジオ K・MIX コミュニティFM	毎週2回(随時) 毎週1回(随時) 毎月2回(随時) 4月及び3月は 月1回	適時 交通安全広報																																																	
テレビ	テレビCM	県内民放ラジオ	年2回	適時 交通安全広報																																																	
インターネット	県ホームページ		随時更新																																																		

事業概要	事業内容
<p>(8) その他の普及啓発活動の推進 (県:くらし交通安全課) (警察:交通企画課)</p>	<p>ア 「交通事故ゼロの日」(毎月10・20・30日)の推進 交通事故を防止するためには、すべての県民が「おもいやり ありがとう」の精神を基本とし、交通安全に深い関心を持ち、それぞれの立場で正しい交通安全行動を身に付け、実践することが必要である。このため、「交通事故ゼロの日」を設定し、県内における交通事故防止活動を推進する。 なお、4月10日、9月30日については、「交通事故死ゼロを目指す日」としての活動も併せて実施する。</p> <p>イ 高齢者事故防止対策の推進 高齢者事故の割合が増加していることから、この防止に効果的な取組を重点的に実施する。</p> <p>(ア) 危険予測トレーニング 高齢者を対象に、実際の運転に近い動画を使用して、認知、判断を行う危険予測技術を高めるトレーニングを行う。</p> <p>(イ) 高齢者事故防止キャンペーン 交通安全ボランティア等との協働により、高齢者事故が多い市町において、街頭広報キャンペーンを実施して、高齢者事故防止の啓発を図る。</p> <p>(ウ) 高齢運転者標識の普及促進 高齢運転者の自覚を促すとともに、周囲の運転者の思いやり運転を促すため、高齢運転者標識の普及を図る。</p> <p>(エ) 夕暮れ時の歩行者事故等防止対策事業の実施 交通事故が増加する夕暮れ時に、自動車の視認性を高めることで歩行者事故を防止する早めのライトオンについて、視聴覚教材、ポスター、ステッカーなどによる広報啓発活動を推進する。</p> <p>(オ) 各種行事の機会を活用した交通安全教育 関係機関・団体等と連携し、多数が参加する各種行事等の機会を利用した交通安全教育の推進を図る。指導に際しては、事故実態を踏まえ、道路における通行方法、「自発光式等の反射材用品の活用」について、具体的な指導を行う。</p> <p>ウ 交通安全わんクラブの加入促進 県民一人ひとりが、自ら交通安全意識の向上を目的とした広報手段として「交通安全わんクラブ」会員の加入促進を図り、県民の交通安全意識の醸成を目指す。 また、交通事故防止に役立つ話題をタイムリーにメール配信する「交通安全わんクラブニュース」の配信を行う。</p> <p>エ 交通死亡事故多発時における緊急対策 交通死亡事故が一定期間、集中的に発生した場合、県内全域に「交通死亡事故多発警報」を発令し、県民の交通安全意識を喚起するとともに、県、警察、市町及び関係機関・団体が連携・協働して総合的かつ集中的に交通事故防止対策を推進する。</p>

事業概要	事業内容																				
(県:くらし交通安全課) (警察:交通企画課)	<p>オ 交通事故情報の随時提供</p> <p>県民の交通事故防止に資するため、県ホームページやファクシミリネットワークを活用し、交通事故の発生場所や事故状況について、随時情報提供を行う。</p> <table border="1" data-bbox="472 403 1426 1021"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>発信媒体</th> <th>期間・回数等</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通事故マップ (GIS)</td> <td>県警ホームページ</td> <td>随時</td> <td>県民への情報発信</td> </tr> <tr> <td>高齢者交通安全情報</td> <td>県警ホームページ ファクシミリ</td> <td>随時</td> <td>高齢者福祉団体、 各市町等へ送信</td> </tr> <tr> <td>交通安全情報</td> <td>ファクシミリ、 電子メール、HP</td> <td>随時 (1～2回/月)</td> <td>小・中・高等学校、 交通関係団体、各 市町等へ送信</td> </tr> <tr> <td>交通安全わんクラブ ニュース</td> <td>メールマガジン (PC、携帯電話)</td> <td>随時 (1～2回/月)</td> <td>希望登録した県民 に向けた配信</td> </tr> </tbody> </table>	種別	発信媒体	期間・回数等	備考	交通事故マップ (GIS)	県警ホームページ	随時	県民への情報発信	高齢者交通安全情報	県警ホームページ ファクシミリ	随時	高齢者福祉団体、 各市町等へ送信	交通安全情報	ファクシミリ、 電子メール、HP	随時 (1～2回/月)	小・中・高等学校、 交通関係団体、各 市町等へ送信	交通安全わんクラブ ニュース	メールマガジン (PC、携帯電話)	随時 (1～2回/月)	希望登録した県民 に向けた配信
種別	発信媒体	期間・回数等	備考																		
交通事故マップ (GIS)	県警ホームページ	随時	県民への情報発信																		
高齢者交通安全情報	県警ホームページ ファクシミリ	随時	高齢者福祉団体、 各市町等へ送信																		
交通安全情報	ファクシミリ、 電子メール、HP	随時 (1～2回/月)	小・中・高等学校、 交通関係団体、各 市町等へ送信																		
交通安全わんクラブ ニュース	メールマガジン (PC、携帯電話)	随時 (1～2回/月)	希望登録した県民 に向けた配信																		
(県:くらし交通安全課) (警察:交通企画課)	<p>カ ラジオ・ケーブルテレビネットワークの活用</p> <p>多くの県民に交通安全情報を発信するため、県内民間ラジオ局 11 局、ケーブルテレビ 14 局との間で構築したネットワークを効果的に活用し、交通安全情報を随時提供する。</p> <p>キ 高齢者交通安全情報の発信</p> <p>警察から提供された高齢者の死亡事故等の状況や交通安全に関する情報を、ファクシミリネットワークにより高齢者関連団体等へ提供することにより、高齢者自身の交通事故防止に対する意識を高め、高齢者事故の再発防止を図る。</p> <p>ク 交通安全啓発活動の紹介</p> <p>各市町等の日常の啓発活動や交通安全事故防止策などで、優良な事例を紹介する。</p>																				
(警察:交通企画課)	<p>ケ その他広報啓発活動の強化</p> <p>重大事故の発生時には、交通情報板を活用し、ドライバーに対してタイムリーな情報提供を行う。</p>																				
3 交通の安全に関する民間団体等の主体的活動の推進																					
事業概要	事業内容																				
(1) 静岡県交通安全 指導員 (警察:交通企画課)	<p>交通安全協会各地区支部に配置する静岡県交通安全指導員と連携し、幼児、児童、生徒、保護者及び高齢者に対する交通教室を開催するとともに、対象に応じた参加・体験・実践型の交通安全教育を推進する。</p> <p>また、高齢者宅への個別訪問によるきめ細かな交通安全指導を推進する。</p>																				

事業概要	事業内容
(2) 幼児交通安全クラブ (県:くらし交通安全課)	幼児交通安全クラブの計画的かつ組織的な活動を積極的に推進するとともに、活動内容の充実を図るため、幼稚園等の関係機関と緊密な連携を図り、保育所の教諭、保育教諭、保育士、母親を対象とした実践的な研修会を開催して指導力及び資質を向上させ、幼児を持つ家庭への基礎教育を通じて、幼児指導を徹底させる。
(3) 交通ボランティア (県:くらし交通安全課)	児童・園児を中心とした地域住民等への交通安全指導や交通安全思想の普及活動を推進している交通指導員や交通安全母の会会員に対して、リーダー及び実務者研修会の開催や交通安全関係資料の提供により資質及び指導力の向上を図る。 また、静岡県交通指導員会連合会の運営について、積極的に指導と助言を行う。
(4) 地域、職域交通安全会等 (県:くらし交通安全課)	県民一人ひとりの交通安全の意識啓発のため、市町、職域等の関係機関・団体に働きかけ、相談を受け付けると共に、町内会交通安全会、職場交通安全会等の県民主体の組織づくりを促進する。
(5) 地域交通安全活動推進委員 (警察:交通企画課)	地域交通安全活動推進委員が行う交通安全活動に対する指導・助言を行う。
4 住民の参加・協働の推進	
事業概要	事業内容
(1) 県民の参加・協働の推進 (県:くらし交通安全課) (警察:交通企画課)	交通安全対策協議会の実施機関・団体を中心に、各地域の交通実態に即した身近な活動を展開するとともに、地域住民の要望・意見等を反映させ、地域住民一人ひとりが交通安全を自らの問題と捉えて積極的に参加できる活動を推進する。
(2) 民間の組織活動等の促進 (県:くらし交通安全課) (警察:交通企画課)	交通安全対策協議会の実施機関・団体を中心に、交通安全教育や広報啓発活動等各種活動を推進する。また、必要に応じ情報の提供や助言・指導、講師の派遣等、民間の組織活動が活性化するような活動を推進する。

第3節 安全運転の確保

1 運転者教育等の充実

事業概要	事業内容
<p>(1) 運転免許を取得しようとする者に対する教育の充実 (警察:運転免許課)</p>	<p>ア 自動車教習所の教習の充実 自動車教習所の教習に関し、交通事故の発生状況、道路環境等の交通状況を勘案しつつ、教習カリキュラムの見直し・検討を進めるほか、教習指導員等の資質の向上、教習内容及び技法の充実を図り、ドライブレコーダーの映像を取り入れた教習を行い、教習水準を高める。また、教習水準に関する情報の県民への提供に努める。</p> <p>イ 取得時講習の充実 自動車教習所に入校せず運転免許試験に合格した者に、危険を予測した運転や高速道路走行、降雨・夜間等特殊な状況時の走行など、実車と座学を組み合わせた講習と負傷者に対する応急救護の措置に関する講習を行い安全運転への意識の高揚を図る。</p> <p>ウ 原付講習の充実 原付免許の合格者等に、原動機付自転車の操作方法や安全な走行方法を身につけさせるため、実車や教材等を使用し講習を行い安全運転への意識の高揚を図る。</p>
<p>(2) 運転者に対する再教育等の充実 (警察:運転免許課) (警察:運転者教育課)</p>	<p>ア 飲酒取消処分者講習では、飲酒運転が原因で免許取消となった者は、飲酒運転の再犯率が高いことから、自らの飲酒傾向などの生活習慣について記させた日記を教材として使用するなど、きめ細やかな講習を行う。</p> <p>イ 取消処分者講習では、運転適性検査、カウンセリング、運転技能適性診断等を行い各受講者の危険性の矯正に努める。</p> <p>ウ 停止処分者講習では、受講者に免許停止の原因となった交通違反や事故の危険性を再認識させ、規範意識の向上を図るとともに、講習指導員に対する指導教養と情報発信により講習の充実に努める。</p> <p>エ 違反者講習では、受講者に運転特性を自覚させ、規範意識の向上を図るとともに、講習指導員に対する指導教養と情報発信により講習の充実に努める。</p> <p>オ 初心運転者講習では、少人数による集団討議、実車を使用した危険予知、危険判断の実技により個別具体的な講習を行う。</p> <p>カ 更新時講習は、優良運転者、一般運転者、違反運転者、初回更新者のそれぞれの講習区分に応じたきめ細やかな講習を実施する。また、最近の高齢者事故の特徴と傾向を分析した資料を活用し、高齢者の特性を受講者により深く理解させるよう講習内容の充実を図る。</p> <p>キ 高齢者講習は、70歳以上の高齢運転者に対して、地域の交通事故発生状況とその防止方法、運転適性診断及び実車指導等を通じて個々に具体的な指導を実施する。また、75歳以上の講習及び臨時高齢者講習においては、認知機能検査の結果に基づき、受講者個々の能力に応じた指導を実施する。</p> <p>ク 自動車教習所については、既に運転免許を取得した者に対する再教育も実施するなど、地域の交通安全教育センターとしての機能の充実に努める。</p>

事業概要	事業内容
<p>(3) 高齢運転者対策の推進 (県:長寿政策課) (警察:交通企画課) (警察:運転免許課)</p>	<p>ア 高齢運転者に対する教育の充実 75歳以上の高齢運転者を対象とした認知機能検査が適正に実施されるために、検査結果の確認及び実施機関に対する適切な指導を実施する。また、臨時高齢者講習及び運転免許更新時の高齢者講習においては、認知機能検査の結果に基づいた効果的な指導を充実させ、高齢運転者の交通事故防止を図る。</p> <p>イ 臨時適性検査の確実な実施 運転免許更新時や認知機能検査等の機会を通じて、認知症のおそれがある運転者の把握に努め、臨時適性検査の確実な実施等により、安全な運転に支障のある者については運転免許の取消等の行政処分を行う。 また、臨時適性検査の円滑な実施のため、認知症専門医との連携を強化するなど、体制の強化に努める。</p> <p>ウ 認知症の早期発見、診断体制の整備 認知症疾患医療センターの運営支援や認知症サポート医の養成、かかりつけ医の認知症対応力向上等を推進する。</p> <p>エ 福祉部門と交通部門が連携した高齢運転者対策 改正道路交通法の認知機能検査等により第1分類と判定され、運転免許証を自主返納した者や認知症を理由に取消し処分を受けた者に対し、警察と福祉部門が連携した生活支援や移動支援を行い、もって運転免許証を返納しやすい環境整備を推進する。</p> <p>オ 交通安全教育機器の効果的活用 ドライビングシミュレータ、身体機能や運動能力の低下を正しく自覚させる各種交通安全教育機器を効果的に活用した参加・体験・実践型の交通安全講習を開催する。</p> <p>カ 運転免許証を自主返納しやすい環境の整備 運転に不安を抱える高齢者にとって、運転免許証を自主返納しやすい環境を整備するため、運転免許自主返納制度の周知を行うとともに、自治体や企業等に対し、免許証返納者への生活支援や各種優遇措置を内容とする「運転免許自主返納者サポート事業」への協力を働きかける。</p> <p>キ 高齢運転者標識(高齢者マーク)の活用 高齢運転者安全意識を高めるため、各種講習会、交通安全運動等各種広報啓発活動を通じて高齢運転者標識の積極的な表示の促進を図る。</p>
<p>(4) 自動車安全運転センターの業務の充実 (警察:交通企画課)</p>	<p>自動車安全運転センターと連携し、安全運転管理を積極的に行い、かつ交通安全意識の向上を図り交通事故防止に効果を上げている事業所等に側面から支援、高揚を行い交通事故防止を図る。</p>

事業概要	事業内容
(5) 自動車運転代行業の指導育成等 (県:地域交通課) (警察:交通企画課) (警察:交通指導課)	自動車運転代行業の業務の適正な運営を確保し、交通の安全及び利用者の保護を図るため、自動車運転代行業者に対する立入検査による指導を行うほか、無認定営業、損害賠償措置義務違反、無免許運転等の違法行為に対し厳正な取締りを実施する。
(6) 危険な運転者の早期排除 (警察:運転者教育課)	危険な運転者を道路交通の場から早期に排除するため、行政処分を適正かつ迅速に執行する。
2 運転免許制度の改善	
事業概要	事業内容
(警察:運転免許課)	交通事故の傾向など、最近の交通情勢を踏まえた運転免許業務の見直し・検討を行う。運転免許試験が、実際の交通道路の場における必要な知識、能力の有無を的確に判定するものとなっているかについて検証を行い、必要に応じ、改善を図る。 また、県民の立場に立った運転免許業務に努めるとともに、高齢者講習については、自動車教習所等と連携して、受講者の受入体制の拡充を図る。 さらに、運転免許センターにおける障害のある人等のための設備・資機材の整備及び運転適性相談活動の充実を図る。
3 安全運転管理の推進	
事業概要	事業内容
(警察:交通企画課)	ア 安全運転管理体制の強化 安全運転管理者等未選任事業所の発見を強化する等、安全運転管理業務の徹底を図る。 イ 法定講習の充実 講師には学識経験者を充てるなど効果的な講習体制を推進する。 ウ ドライブレコーダーなど機器の普及 映像記録型ドライブレコーダーの普及促進に努めるとともに、事業主や安全運転管理者等による交通事故の再発防止対策の検討・立案等を容易かつ効率的・効果的に実施するための映像記録型ドライブレコーダーの活用について周知を図る。 また、映像記録型ドライブレコーダーにより得られた情報の更なる活用方法等について検討し、活用方法等の充実に努める。 エ 安全活動の推進 安全運転管理者等の安全意識の向上を図り、効果的な安全運転管理を推進するため、安全運転管理推進事業所説明会、交通事故防止研修会、事業主セミナー、セーフティ・ドライバー・コンテスト、交通事故防止コンクール、事業所個別指導等、安全活動に向けての行事を自主的かつ積極的に推進する。

事業概要	事業内容
	<p>オ 安全運転管理者に対する通報制度の活用</p> <p>安全運転管理者等選任事業所従業員による死亡事故等の発生に伴う通報制度を活用し、迅速かつ効果的な情報提供により事業所における実効性のある安全運転管理を推進する。</p>
4 事業用自動車の安全プラン等に基づく安全対策の推進	
事業概要	事業内容
<p>(1) 事業用自動車の安全プランに基づく安全対策の実施 (静岡運輸支局)</p>	<p>重大事故の発生、先進安全技術の急速な発展等、交通社会を取り巻く大きな状況変化を受けて、平成 29 年 6 月に国土交通省において策定した「事業用自動車総合安全プラン 2020」に基づき、「利用者」を含めた関係者の連携強化による安全トライアングルの構築等の施策やバス、トラック、タクシーの各業態における事故削減目標を設定して、これら安全対策を着実に実施することで事業用自動車の安全・安心の確保に万全を図る。</p> <p>ア 業態毎の事故発生傾向、主要な要因等を踏まえた事故防止対策</p> <p>トラック・バス・タクシーの業態毎の特徴的な事故傾向を踏まえた事故防止の取組について評価し、更なる事故削減に向け、必要に応じて見直しを行う等、フォローアップを実施する。</p> <p>イ 運輸安全マネジメント等を通じた安全体質の確立</p> <p>事業者が社内一丸となった安全管理体制を構築・改善し、その実施状況を確認する運輸安全マネジメント制度については、制度の効果と課題を総括し、今後の展開の在り方について検討を行う。併せて、そのコンセプトを全ての事業者へ普及することを目指すなど、充実強化を図る。</p>
<p>(2) 自動車運送事業者に対するコンプライアンスの徹底 (静岡運輸支局)</p>	<p>自動車運送事業者については、引き続き、優先的に監査を行うべき事業者を抽出し、効率的な監査を実施するとともに、法令違反等を行う悪質な事業者に対しては、厳正に処分を実施する。特に貸切バス事業者については、法令違反を早期に是正させるとともに、改善が見込まれない場合には、事業からの退出など厳しい処分を課すことにより、監査・処分等の実効性向上を図る。</p> <p>また、貸切バス事業者及び貨物自動車運送事業者については、地方適正化事業実施機関と連携しながら効率的な指導・監査を進めるとともに、行政が保有する事業用自動車に関する各種情報の分析機能を強化した「事業用自動車総合安全情報システム」を利用し、事業者特性・事故原因等の相関及び傾向を分析し、事故を惹起するおそれの高い事業者等に対する効果的・効率的な指導・監督を実施することで、事業用自動車による事故の未然防止を図る。</p>
<p>(警察:交通指導課)</p>	<p>適正な運行管理を図るため、事業活動に関してなされた道路交通法違反等についての利用者等への通知制度を活用するとともに、使用者、自動車運転代行業者、安全運転管理者等による下命・容認違反等については、使用者等の責任追及を徹底する。</p>

事業概要	事業内容
(3) 飲酒運転の根絶 (県:くらし交通安全課) (静岡運輸支局)	点呼時におけるアルコール検知器の使用の徹底や、危険ドラッグを含む、安全な運転をすることができないおそれのある薬物の使用禁止に関する指導等について、全国交通安全運動や年末年始の輸送等安全総点検なども活用し徹底を図る。
(警察:交通企画課)	関係機関・団体と連携し、飲酒運転根絶に向けた広報啓発活動を推進する。
(4) ICT・新技術を活用した安全対策の推進 (静岡運輸支局)	自動車運送事業者における交通事故防止のための取組を支援する観点から、デジタル式運行記録計、ドライブレコーダー等の運行管理の高度化に資する機器の導入や、過労運転防止のための先進的な取組を推進する。
(5) 事業用自動車の重大事故に関する事故調査機能等の強化 (静岡運輸支局)	社会的影響の大きな事業用自動車の重大事故については、事業用自動車事故調査委員会における事故の原因分析・再発防止策の提言に努めるよう事業者等の関係者が適切に対応し、事故の未然防止に向けた取組を促進する。
(6) 運転者の体調急変に伴う事故防止対策の推進 (静岡運輸支局)	運転者の体調急変に伴う事故を防止するため、「事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル」や「自動車運送事業者における脳血管疾患ガイドライン」及び「自動車運送事業者における心臓疾患・大血管疾患対策ガイドライン」の活用を促し、その普及を図る。
(7) 貨物自動車運送事業安全性評価事業の促進等 (静岡運輸支局)	地方貨物自動車運送適正化事業実施機関において、貨物自動車運送事業者について、利用者が安全性の高い事業者を選択することができるようにするため、事業者全体の安全性向上に資するものとして実施している「貨物自動車運送事業安全性評価事業」(Gマーク事業)を促進する。

5 交通労働災害の防止等

事業概要	事業内容
(1) 交通労働災害の防止 (静岡労働局) (静岡運輸支局) (県:労働雇用政策課)	<p>ア 「交通労働災害防止のためのガイドライン」の周知徹底を図る。</p> <p>イ 関係事業者団体等と連携し、事業場における交通労働災害防止活動の推進を図る。</p> <p>ウ 交通労働災害防止に向けた講習会、研修会の開催等の啓発活動を実施する。</p> <p>エ 陸上貨物運送事業労働災害防止協会静岡県支部の「交通・荷役労働災害ゼロ！安全ひと言宣言運動」等関係団体が行う労働災害防止活動の一環としての交通労働災害防止活動に対し、指導・援助を行う。</p>
(2) 運転者の労働条件の適正化等 (静岡労働局)	<p>ア 自動車運転者の労働時間等の労働条件については、引き続き重点対象として、その確保、改善のための監督指導を実施する。</p> <p>イ 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(平成元年労働省告示第7号)の周知徹底に努める。</p>

6 道路交通に関連する情報の充実	
事業概要	事業内容
(1) 危険物輸送に関する情報提供の充実等 (県:道路保全課) (県:消防保安課)	<p>危険物等の運搬車両の交通事故未然防止と事故発生時の迅速な現場処理対策の拡充を図るため、関係行政機関及び関係民間団体より構成された「静岡県危険物運搬車両事故防止等対策協議会」において、運搬物質の性状、危険性及び処理方法を記載した「イエローカード」の携帯の推進等の取組を行う。</p> <p>また、同協議会策定の化学物質漏洩事故対応マニュアルでは、事故発生時の迅速な事故処理の手順及び対応方法等を示すとともに、代表的な危険物の性状、処理方法の情報共有を図り、事故発生時の対応に備える。</p>
(2) 気象情報等の充実 (静岡地方気象台)	<p>道路交通に影響を及ぼす台風、大雨、竜巻等の激しい突風、地震、津波、火山噴火等の自然現象を的確に把握し、特別警報・警報・予報等の適時・適切な発表及び迅速な伝達に努めるとともに、これらの情報の質的向上に努める。</p> <p>さらに、気象、地震、津波、火山現象等に関する観測施設を適切に整備・配置し、維持するとともに、防災関係機関等との間の情報の共有やICTを活用した観測・監視体制の強化を図るものとする。このほか、広報や講習会等を通じて気象知識の普及に努める。</p>

第4節 車両の安全性の確保

1 車両の安全性に関する基準等の改善の推進

事業概要	事業内容
(1) 車両の安全対策の推進 (静岡運輸支局)	<p>子供・高齢者の安全対策、歩行者・自転車乗員の安全対策、大型車が絡む重大事故対策、自動運転など新技術への対応を中心に車両の安全対策を推進する。</p>
(2) 道路運送車両の保安基準の拡充・強化等 (静岡運輸支局)	<p>安全基準の拡充・強化については、シートベルト非装着警報装置（シートベルトリマインダー）の義務付け対象座席の拡大等や車線維持支援装置等の予防安全技術や自動車線変更システム等の自動運転技術、事故自動通報システム等の先進技術の導入を推進する。</p>
(3) 安全に資する自動走行技術を含む先進安全自動車（ASV）の開発・普及の促進 (静岡運輸支局)	<p>交通事故の低減を図るべく、先進安全自動車（ASV）技術のうち衝突被害軽減ブレーキ等既に実用化されているものについては、補助金の交付等により普及促進を引き続き進めていく。</p>

2 自動車アセスメント情報の提供等	
事業概要	事業内容
(静岡運輸支局)	自動車アセスメント、チャイルドシートアセスメントにおいて、自動車ユーザーに自動車及びチャイルドシートの安全性能に関する比較情報を提供することにより、ユーザーが安全な製品選びをしやすい環境を整備するとともに、自動車メーカー等のより安全な製品開発を促進する。特に予防安全技術の評価については、車線維持支援制御装置の評価を新たに加えるなど、より一層の充実を図る。
3 自動車の検査及び点検整備の充実	
事業概要	事業内容
(1) 自動車の検査体制の充実 (静岡運輸支局)	<p>ア 道路運送車両の保安基準の拡充・強化に合わせた検査体制の整備及び検査後の不正な改造を排除するため、自動車検査の高度化を始めとした質の向上を推進することにより、自動車検査の確実な実施を図る。また、不正改造を防止するため、関係機関との連携強化により街頭検査体制の充実強化を図り、不正改造車両を始めとした整備不良車両及び基準不適合車両の排除等を推進する。</p> <p>イ 指定自動車整備事業制度の適正な運用を図るため、不正車検の防止について自動車整備事業者に対する指導監督を強化する。</p>
(2) 自動車点検整備の充実 (静岡運輸支局)	<p>ア 自動車点検整備の推進 自動車ユーザーの保守管理意識を高揚し、点検整備の確実な実施の推進を図るため、「自動車点検整備推進運動」を関係者の協力の下に積極的に展開するなど、自動車ユーザーによる保守管理の徹底を強力に推進する。 また、自動車運送事業者の保有する事業用車両の安全性を確保するため、自動車運送事業者監査、整備管理者研修等の機会をとらえ、車両の保守管理について指導を行い、その確実な実施を推進する。 なお、車両不具合による事故については、その原因の把握・究明に努めるとともに点検整備方法に関する情報提供等により再発防止の徹底を図る。</p> <p>イ 不正改造車両の排除 道路交通に危険を及ぼすなど社会的問題となっている暴走族の不正改造車や過積載を目的とした不正改造車両を排除し、自動車の安全運行を確保するため、関係機関の支援及び自動車関係団体の協力の下に「不正改造車を排除する運動」を県下の展開し、広報活動の推進、関係者への指導、街頭検査等を強化することにより、不正改造防止について、自動車ユーザー及び自動車関係事業者等の認識を高める。 また、不正改造行為の禁止及び不正改造車両に対する整備命令制度について、その確かな運用に努める。</p> <p>ウ 自動車整備技術の向上 自動車技術の採用・普及、ユーザーニーズの多様化に伴い、自動車を適切に維持管理するためには、自動車整備業がこれらの変化に対応して、整備技術を高度化する必要があることから、整備主任者に対する技術研修等を通じて情報提供を行うとともに、一級自動車整備士制度を活用し、整備士の技術面及び接客面の能力の向上を推進する。</p>

4 リコール制度の充実・強化	
事業概要	事業内容
(静岡運輸支局)	<p>自動車のリコールをより迅速かつ確実な実施するため、装置製作者等からの情報収集体制の強化を図るとともに、安全・環境性に疑義のある自動車については、関係機関の協力の下、現車確認等による技術的検証を行う。</p> <p>また、自動車ユーザーの目線に立ったリコール実施のために、自動車ユーザーからの不具合情報の収集を推進するとともに、自動車ユーザーに対して、自動車の不具合に対する関心を高めるためのリコール関連情報等の提供の充実を図る。</p>
5 自転車の安全性の確保	
事業概要	事業内容
(県:くらし交通安全課) (県:私学振興課) (教育:義務教育課) (教育:高校教育課) (教育:特別支援教育課) (教育:健康体育課) (警察:交通企画課)	<p>(1) 自転車の安全な利用の確保</p> <p>自転車の安全な利用を確保するため、自転車軽自動車商業協同組合・学校関係者等と連携した点検の実施や自転車安全整備店における定期的な点検整備による規格・基準に適合した自転車(BAAマーク・TSマーク等貼付)の利用を呼び掛けるなど安全意識や点検整備意識の徹底を図る。</p> <p>さらに、児童生徒が利用する自転車の点検整備についても、引き続き関係団体の積極的な協力を求めていく。</p>
(関東経済産業局) (県:くらし交通安全課)	<p>(2) 自転車の安全点検等の徹底</p> <p>自転車の安全な利用を確保するため、自転車に関する日本工業規格の整備等により必要な品質の規格・基準を整備するとともに、一般財団法人日本車両検査協会が実施している自転車技士制度の拡充を図る。</p> <p>また、交通関係用品の安全性の確保及び向上のため、一般財団法人製品安全協会が実施しているSGマーク制度のPR活動を引き続き実施する。</p>
(県:くらし交通安全課) (県:私学振興課) (教育:健康体育課) (警察:交通企画課)	<p>(3) 自転車保険への加入促進</p> <p>自転車条例施行に伴い、自転車保険加入が義務化されたこと及び、自転車利用者が加害者となる交通事故において、高額な損害賠償を命じる判決が相次いでいることから、事故発生時における賠償責任の原資を担保し、被害者の救済を図るため、損害賠償責任保険等への加入促進を図る。</p> <p>また、学校においては通学に自転車を利用している児童・生徒に対し、自転車損害賠償保険等の加入の有無を確認するとともに、未加入者に対する指導の徹底を図る。</p>

第5節 道路 交通 秩序 の 維持

1 交通の指導取締りの強化等

事業概要	事業内容
<p>(1) 一般道路における効果的な指導取締りの強化等 (警察:交通指導課) (警察:交通機動隊)</p>	<p>ア 悪質性、危険性、迷惑性の高い違反に重点をおいた指導取締りの強化等</p> <p>(ア) 飲酒運転・無免許運転・著しい速度超過・信号無視・横断歩行者妨害・一時不停止・交差点右左折方法・携帯電話使用等重大事故に直結する違反に重点を置き指導取締りを強化する。</p> <p>(イ) 無免許運転周辺者(車両提供者、同乗者等)及び飲酒運転周辺者(車両提供者、酒類提供者、同乗者)に対する責任追及を徹底する。</p> <p>イ 規範意識向上に資する違反取締りの強化</p> <p>座席ベルト着用義務違反・幼児用補助装置(チャイルドシート)使用義務違反の指導取締りを強化する。</p> <p>ウ 背後責任の追及</p> <p>(ア) 事業活動による過積載、過労運転等の組織的・構造的な違反については、自動車の使用者等の背後責任追及を徹底する。</p> <p>(イ) 必要に応じ、自動車の使用制限命令や荷主等に対する再発防止命令を行い、また、事業者の背後責任が明らかとなった場合は、それらの者に対する指導監督処分を行うことにより、この種の違反の再発防止を図る。</p> <p>エ 自転車利用者に対する指導取締りの推進</p> <p>「自転車指導啓発重点地区・路線」を中心に、自転車利用者の無灯火、二人乗り、信号無視、一時不停止、通行区分違反等、歩行者に危険を及ぼす違反等に対する指導を一層強力に推進するとともに、指導警告に従わず違反を継続したり、違反行為により通行車両や歩行者に具体的な危険を生じさせるなど、悪質・危険な違反に対しては、積極的に検挙措置を講じる。</p>
<p>(2) 高速自動車国道等における指導取締りの強化等 (警察:高速道路交通警察隊)</p>	<p>高速道路等においては、交通事故の発生実態を勘案し、機動警ら・駐留警戒活動を強化する。</p> <p>交通指導取締りにおいては、交通死亡事故に直結する、著しい速度超過、車間距離不保持、通行帯違反等を重点とした指導取締りの推進を図るとともに、運転者の規範意識向上に資する、携帯電話使用等、全座席の座席ベルト非着用の取締り、幼児用補助装置(チャイルドシート)の使用義務違反等についても指導取締りを強化する。</p>

2 交通事故事件等に係る適正かつ緻密な捜査の一層の推進	
事業概要	事業内容
(1) 危険運転致死傷罪の立件を視野に入れた捜査の徹底 (警察:交通指導課)	ひき逃げ事件等の重大特異交通事故事件発生の際には、速やかに現場臨場し早期に事故事件状況等を把握するとともに、客観的証拠等に基づいた緻密な交通事故事件捜査を徹底し、危険運転致死傷罪の立件に努める。
(2) 交通事故事件等に係る捜査力の強化等 (警察:交通指導課)	交通事故事件その他の交通犯罪の捜査体制を強化するため、学校教養等を通じて交通警察官の捜査能力の一層の向上に努める。
(3) 交通事故事件等に係る科学的捜査体制の推進 (警察:交通指導課)	重大特異事故事件発生の際には、交通事故事件担当幹部及び本部交通鑑識係員等を派遣し、初動捜査の強化を図り、各種証拠資料の収集、現場痕跡等の適切な保全措置等、客観的証拠に基づいた科学的捜査を推進する。
3 暴走族等対策の推進	
事業概要	事業内容
(1) 暴走族追放気運の高揚及び家庭、学校等における青少年の指導の充実 (県:くらし交通安全課) (県:私学振興課) (教育:高校教育課) (教育:健康体育課) (教育:社会教育課) (警察:交通指導課)	<p>ア 暴走族追放気運の高揚 暴走族追放の気運を高揚させるため、「静岡県暴走族等の根絶に関する条例」を的確に運用するとともに、報道機関等に対する資料提供を積極的に行い、暴走族の実態が的確に広報されるよう努めるなど、広報活動を積極的に行う。</p> <p>イ 家庭、学校等における青少年の指導の充実 家庭、学校、職場、地域等において、青少年に対し、暴走族への加入防止、離脱の促進等が図られるよう指導・要請していく。</p> <p>ウ 青少年の健全育成を図る観点からの施策の推進 関係団体等との連携の下に暴走族の解体、暴走族への加入防止、暴走族からの離脱等の支援指導を推進する。 暴走族問題と青少年の非行等問題行動との関連性を踏まえ、青少年育成団体等との連携を図る。</p> <p>エ 「静岡県暴走族総合対策連絡会議」における関係機関・団体の連携 暴走族問題は地域社会に深く関わる問題であることに鑑み、本県に設置されている「静岡県暴走族総合対策連絡会議」において、関係機関・団体が連携し、暴走族対策を総合的に推進する。</p>
(2) 暴走行為阻止のための環境整備 (警察:交通指導課)	<p>ア 暴走族等をい集させないための環境づくり 暴走族及びこれに伴う群集のい集場所として利用されやすい施設の管理者に協力を求め、暴走族等をい集させない施設の管理改善等の環境づくりに努める。</p> <p>イ 暴走行為等ができない環境づくり 地域における関係機関・団体が連携を強化し、暴走行為等ができない環境づくりを積極的に行う。</p>

事業概要	事業内容
<p>(3) 暴走族に対する指導取締りの推進 (警察:交通指導課)</p>	<p>ア 各種法令の適用による検挙及び補導の徹底 集団暴走行為、爆音暴走行為その他悪質事犯に対しては、共同危険行為等の禁止違反を始めとする各種法令を適用して検挙及び補導を徹底する。</p> <p>イ 街頭検査による不正改造車両の取締りと背後責任の追及 「不正改造車を排除する運動」等を通じ、街頭検査において不正改造車両の取締りを行うとともに、不正改造車両等の押収など暴走族と車両の分離を図り、不正改造等の暴走行為を助長する行為に対する背後責任を追及する。</p> <p>ウ 不正改造業者等に対する積極的な事件化 不正改造行為に関する情報収集を徹底し、関係機関と連携して、常習的に不正改造等を行う業者に対する取締りを強化し、事件化するなど根源的な対策を講じる。</p> <p>エ 都道府県警察相互の捜査協力の積極的な捜査協力 複数の都道府県にまたがる広域的な暴走族関係事件に迅速かつ効率的に対処するため、関係都道府県警察相互の捜査協力に努める。</p>
<p>(4) 暴走族関係事犯者の再犯防止 (警察:交通指導課) (警察:運転者教育課)</p>	<p>ア 暴走族関係事犯者の再犯防止 暴走族関係事犯の捜査に当たっては、個々の犯罪事実はもとより、組織の実態やそれぞれの被疑者の非行の背景となっている行状、性格、環境等の諸事情をも明らかにしつつ、グループの解体や暴走族グループから構成員等を離脱させるなど暴走族関係事犯者の再犯防止に努める。 また、暴力団と関わりのある者については、その実態を明らかにするとともに、暴力団から離脱するよう指導を徹底する。</p> <p>イ 再犯防止に重点を置いた処遇の実施 暴走族関係保護観察対象者の処遇に当たっては、遵法精神の涵養、家庭環境の調整、交友関係の改善指導、暴走族組織からの離脱指導等、再犯防止に重点を置いた処遇の実施に努める。</p> <p>ウ 暴走族に対する運転免許の行政処分 暴走族に対する運転免許の行政処分については、特に迅速かつ厳重に行う。</p>
<p>(5) 車両の不正改造の防止 (警察:交通指導課)</p>	<p>ア 「不正改造車を排除する運動」等を通じた積極的な指導 暴走行為を助長するような車両の不正な改造を防止するよう、また、保安基準に適合しない部品等が不正な改造に使用されないことがないように、国土交通省が行う「不正改造車を排除する運動」等と連動し、県民に対する広報活動を推進するとともに、企業、関係団体に対する指導を積極的に行う。 また、自動車ユーザーだけでなく、不正改造等を行った業者等に対しても、関係機関と連携して、必要に応じて立入検査を行う。</p> <p>イ 旧車會に対する不正改造等の取締りの強化 違法行為を敢行する旧車會(暴走族風に改造した旧型の自動二輪車等を運転する者のグループ)に対する実態把握を徹底し、把握した情報を関係都道府県間で共有化するとともに、不正改造等の取締りを強化する。</p>

第6節 救助・救急活動の充実

1 救助・救急体制の整備

事業概要	事業内容
(1) 救助体制の整備・ 拡充 (県:消防保安課) (消防:県消防長会)	交通事故に起因する救助活動の増大及び事故の種類・内容の複雑多様化に対処するため、市町消防機関の救助体制の整備・拡充を図る。
(2) 大事故発生時に おける救助・救急体 制の充実 (県:消防保安課) (消防:県消防長会)	多数の負傷者が発生する大規模道路交通事故等に対処するため、静岡県消防相互応援協定(平成29年3月最終改正)による連絡体制の強化、救護訓練の実施、消防機関と災害派遣医療チーム(DMAT: Disaster Medical Assistance Team)の連携、高度救助資機材等の整備拡充により救助・集団救急体制の充実を図る。
(3) 自動体外式除細 動器の使用も含め た心肺蘇生法等の 応急手当の普及啓 発活動の推進 (県:消防保安課)	ア 交通事故等による負傷者の救命を図り、また、後遺障害等を軽減するため、事故現場において、負傷者に対する迅速・適切な応急手当等が広く行われるようにする必要がある。このため、県民への応急救護処置の知識や自動対外式除細動器(AED: Automated External Defibrillator)の使用も含めた応急手当の実技の普及向上を図るため、保健所、消防本部、医療機関、市町等が互いに連携を図りながら、パンフレット等の資料配布や応急手当の講習会の開催等を実施していく。 また、救急の日、救急医療週間等の機会を通じて、県民の救急医療や救急業務に対する理解と認識を深めるための広報・啓発活動を積極的に推進する。
(教育:健康体育課)	イ 応急手当知識の普及、教員の指導力向上等 教育委員会においては、新規採用養護教員等を対象に救急法講習会を開催し、応急手当の知識の普及を図るとともに、教員の指導力の向上を図る。 また、体育・保健体育において、応急手当等について学習することにより、生徒が自他の安全を確保することができる能力を身につけさせる。
(4) 救急救命士の養 成・配置等の促進 (県:地域医療課) (県:消防保安課) (消防:県消防長会)	「救急救命士法」(平成3年4月23日法律第36号)に基づき、一般財団法人救急振興財団への救急隊員の派遣による養成や、救急救命士有資格者の消防職員採用等により、救急救命士の計画的な増員を図る。 また、救急救命士が行える気管挿管などの特定行為を円滑に実施するための講習等を実施するとともに、医師の指示又は指導・助言の下に救急救命士を含めた救急隊員による応急処置等の質を確保するメディカルコントロール体制の充実を図る。

事業概要	事業内容
(5) 救助・救急用資機材の整備の推進 (県:消防保安課) (消防:県消防長会)	救助体制を確立するため、救助工作車、救助資機材の整備を推進する。 また、救急現場及び搬送中に高度な応急処置を的確に実施するため、高規格救急自動車、高度救命処置用資機材、各種伝送システム等の整備を促進する。
(6) 消防防災ヘリコプターによる救急業務の推進 (県:消防保安課) (消防:県消防長会)	ヘリコプターは事故の状況把握、負傷者の救急搬送及び医師の迅速な現場投入に有効であることから、救急業務におけるヘリコプターの積極的活用を推進する。
(7) 救助隊員及び救急隊員の教育訓練の充実 (県:消防保安課) (消防:県消防長会)	複雑多様化する救助・救急業務を迅速・的確に実施するため、消防大学校、県消防学校並びに各消防本部において教育訓練の充実を図る。
(8) 高速自動車国道等における救急業務実施体制の整備 (県:消防保安課) (消防:県消防長会) (中日本高速道路株)	高速自動車国道における救急業務については、昭和49年4月1日に建設省(現国土交通省)、消防庁及び日本道路公団(現分割民営化)との間で締結された「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」に基づき、各インターチェンジ所在市町が中日本高速道路株式会社から財政措置を受けて実施している。
(9) 現場急行支援システムの整備 (県:消防保安課) (警察:交通規制課) (消防:県消防長会)	緊急車両が現場に到着するまでのレスポンスタイムの縮減及び緊急走行時の交通事故防止のため、緊急車両優先の信号制御を行う現場急行支援システム(F A S T : Fast Emergency Vehicle Preemption Systems)の適正な運用を図る。
(10) 緊急通報システムの整備 (県:消防保安課) (警察:交通規制課) (消防:県消防長会)	交通事故等緊急事態発生時における負傷者の早期かつ的確な救出及び事故処理の迅速化のため、人工衛星を利用して位置を測定するGPS技術や、その位置を地図表示させる技術、重症度合の判定に資する技術等を活用し、自動車乗車中の事故発生時に車載装置・携帯電話を通じてその発生場所の位置情報や事故情報を消防・警察等の通信司令室の地図画面に表示できるよう自動通報することなどにより緊急車両の迅速な現場急行を可能にする緊急通報システム(HEL P : Helpsystem for Emergency Life saving and Public safety)や事故自動通報システム(ACN : Automatic Collision Notification)の格段の普及と高度化を図るために必要な環境を整備する。

2 救急医療体制の整備	
事業概要	事業内容
(1) 救急医療機関等の整備 (県:地域医療課)	ア 初期救急医療体制の充実 市町や保健所、地域の医師会と連携し、在宅当番医制及び休日夜間急患センターによる初期救急医療の体制の充実を図る。 イ 第2次救急医療体制の充実 市町や地域の関係機関の協力を得て、病院群輪番制等による第2次救急医療体制の一層の充実強化を図る。 ウ 第3次救急医療体制の充実 高度の診療機能を有し、24時間体制で重症患者に対応する救命救急センターによる第3次救急医療体制の充実を図る。
(2) 救急医療担当医師・看護師等の養成等 (県:地域医療課)	救急医療に携わる医師については、静岡県専門医研修プログラムにおいて、救急科専門医養成プログラムを提供すること等により、確保に努める。 看護師についても、救急時に的確に医師を補助できるよう養成課程において、救急医療の教育を担う看護師等養成所及び新人期において看護職員研修を実施する病院等を支援する。
(3) ドクターヘリ事業の推進 (県:地域医療課)	ドクターヘリの運航により、救急患者の救命率向上や後遺症の軽減を図るとともに、高速道路事故等への迅速な対応等、広域的な救急医療体制の整備、充実を図る。
3 救急関係機関の協力関係の確保等	
事業概要	事業内容
(県:地域医療課) (県:消防保安課) (消防:県消防長会)	救急医療施設への迅速かつ円滑な収容を確保するため、救急医療機関、消防機関等の関係機関における緊密な連携、協力関係の一層の強化を図る。 特に、全県単位のメディカルコントロール協議会及び地域メディカルコントロール協議会を中心に、救急医療機関までの搬送途上、いわゆる病院前の救護体制の強化を推進する。

第7節 被害者支援の充実と推進

1 自動車損害賠償保障制度の充実等

事業概要	事業内容
無保険（無共済）車両対策の徹底 (静岡運輸支局)	自動車損害賠償責任保険（共済）の期限切れ、掛け忘れに注意が必要であることを、広報活動等を通じて国民に周知するとともに、街頭における監視活動等による注意喚起を推進し、無保険（無共済）車両の運行の防止を徹底する。

2 損害賠償の請求についての援助等

事業概要	事業内容
(1) 交通事故相談活動の推進 (県: 暮らし交通安全課)	<p>ア 交通事故相談の実施 交通事故に伴う諸問題を解決するための助言、指導、関係機関への斡旋等により交通事故被害者等の救済に寄与するため、県交通事故相談所において、面接、文書、電話による相談及び弁護士による法律相談を実施するとともに、遠隔地県民の利便を図るため巡回相談を実施する。</p> <p>イ 相談体制の拡充促進 現在、15 市町 17 か所に設置されている交通事故相談所の充実を図り、交通事故相談体制の充実に努める。</p> <p>ウ 相談員の資質の向上 相談内容の多様化、複雑化に対処するため、研修会の開催、弁護士による指導等により相談員の資質の向上に努める。</p> <p>エ 相談所の利用促進 各種広報媒体を活用して相談事業の広報を行い、交通事故相談所の利用を促進する。</p>
(2) 損害賠償請求の援助活動等の強化 (県: 暮らし交通安全課)	交通事故相談所をはじめ、日本司法支援センター、交通事故紛争処理センター、交通安全活動推進センター、日弁連交通事故相談センターを通じて、交通事故の損害賠償請求についての相談及び援助を図る。

3 交通事故被害者支援の充実強化

事業概要	事業内容
(1) 自動車事故被害者等に対する援助措置の充実 (静岡運輸支局)	独立行政法人自動車事故対策機構（NASVA）において、重度後遺障害者に対する介護料の支給、療護施設の運営等を行うとともに、介護料の支給を受けている在宅の重度後遺障害者を訪問し介護に関する相談対応や各種情報の提供等による精神的な支援の充実を図る。交通遺児等に対する生活資金貸付け及び公益財団法人交通遺児等育成基金において交通遺児育成のための基金事業等を行い、交通事故被害者支援の充実強化を図る。

事業概要	事業内容
(2) 交通事故被害者等の心情に配慮した支援等の推進 (警察:交通指導課) (警察:運転者教育課)	ア 交通事故被害者等に対して交通事故の概要、捜査経過等の情報を提供するとともに、刑事手続き等を分かりやすく説明した交通事故被害者の手引「交通事故に遭われた方ご家族の方へ」を活用する。 イ 特に、交通死亡事故、ひき逃げ事件及び危険運転致死傷罪に該当する事件等、重大な交通事故事件の被害者等に対しては、被疑者の検挙、送致状況等を提供する被害者連絡制度の確実な浸透を図る。 ウ 警察本部交通指導課に設置した被害者連絡調整官が、各警察署で実施する被害者連絡について指導を行うなど組織的な対応を図るとともに、交通事故被害者等の心情に配慮した対応を適切に実施するため指導教養の充実を図る。 エ 死亡事故等の被害者等による加害者に係る意見聴取等の期日や行政処分結果についての問合わせに応じ、適切な情報の提供を図る。
(3) 公共交通事故被害者への支援 (中部運輸局)	ア 公共交通事故による被害者等への支援の確保を図るため、平成24年4月に国土交通省に公共交通事故被害者支援室を設置し、①公共交通事故が発生した場合の情報提供のための窓口機能、②被害者等が事故発生後から再び平穏な生活を営むことができるまでの中長期にわたるサポート機能を担うこととしている。 イ 関係者からの助言を得ながら、外部の関係機関とのネットワークの構築、公共交通事故被害者等支援フォーラムの開催、公共交通事業者による被害者等支援計画作成の促進等、公共交通事故の被害者等への支援の取組を着実に進めていく。

第8節 研究開発及び調査研究の充実

1 道路交通安全に関する研究開発の推進

事業概要	事業内容
(1) 高度道路交通システム(I T S)に関する研究開発の推進 (警察:交通規制課) (中日本高速道路株)	ア 高度道路交通システム(I T S)の整備 (7) 道路交通情報通信システム(V I C S:Vehicle Information and Communication System)の普及 光ビーコン、電波ビーコン、FM多重放送を通じて車載機(カーナビゲーションシステム)に渋滞情報、規制情報、旅行時間情報等の交通情報を提供する道路交通情報通信システム(V I C S)の整備を推進するとともに、より詳細な情報を受信することができる光ビーコン対応車載機の普及を図る。 (i) 自動料金収受システム(E T C:Electronic Toll Collection System)の整備 渋滞の解消、利用者サービスの向上を図るため、高速自動車国道等の有料道路の料金所で一旦停止することなく自動的な料金の支払いを可能にする自動料金収受システムの整備を促進する。
(東海総合通信局)	イ コミュニティ放送局の普及促進 カーラジオ等のFMラジオを通して、地域住民や観光客等へ当該地域に密着したきめ細かな道路情報を提供していくため、市町の一部地域を対象に放送を行うコミュニティ放送局の普及促進を図る。

事業概要	事業内容
(2) 高齢者の交通事故防止に関する研究の推進 (警察:交通企画課)	高齢者及び高齢運転者の交通行動特性を踏まえた効果的な交通事故防止対策に関する研究を検討・推進する。
(3) 安全運転の確保に関する研究の推進 (県:くらし交通安全課)	効果的な運転者教育や教育資機材の情報収集に努め、関係機関・団体に紹介する。
(4) 車両の安全に関する研究の推進 (県:くらし交通安全課)	交通事故を未然に防ぐ予防安全技術や被害軽減技術等の研究開発の情報収集に努める。

2 道路交通事故原因の総合的な調査研究の充実強化

事業概要	事業内容
(中部地方整備局) (警察:交通企画課)	<p>ア 交通事故原因の分析</p> <p>効果的な交通事故防止対策を講じていくためには、複雑多様な交通事故の要因を総合的・科学的に分析し、交通事故の実態を的確に把握することが必要不可欠であることから、交通事故統計を詳細に分析して交通事故の発生傾向等を把握するほか、GISを活用した交通事故分析の高度化・精緻化を図る。</p> <p>また、保有する交通事故調査・分析に係る情報は、県警ホームページ「交通事故マップ」等により県民に積極的に提供し、交通安全に対する意識の高揚を図る。</p> <p>さらに、交通工学、心理学等の分野の専門家、大学、民間研究機関等と連携・協力し、交通事故の総合的調査研究を推進するとともに、重大事故発生メカニズムの解明と事故予防の施策の確立に向けた体制の整備を図る。</p>

第2章 鉄道交通の安全

第1節 鉄道交通環境の整備

1 鉄道施設等の安全性の向上

事業概要	事業内容
鉄道施設等の安全性の向上 (中部運輸局)	<p>鉄道交通の安全を確保するためには、鉄道施設、運転保安設備等について常に高い信頼性を保持し、システム全体としての安全性を確保する必要がある。このため、運転保安設備整備等の安全対策の推進を図る。</p> <p>鉄道施設の維持管理及び補修を適切に実施するとともに、老朽化が進んでいる橋梁等の施設について、長寿命化に資する補強・改良を進める。また、軌間拡大による列車脱線事故防止を図るため、急曲線部を優先してPCまくら木化とするなど安全対策の推進を図る。特に、人口減少等による輸送量の伸び悩み等から厳しい経営を強いられている地域鉄道については、補助制度等を活用しつつ、施設、車両等の適切な維持・補修等の促進を図る。</p> <p>研究機関の専門家による技術支援制度を活用するなどして技術力の向上についても推進する。</p> <p>また、多発する自然災害へ対応するために、防災・減災対策の強化が喫緊の課題となっている。このため、切土や盛土等の土砂災害への対策の強化等を推進する。切迫する首都直下型地震・南海トラフ地震等に備えて、鉄道ネットワークの維持や一時避難所としての機能の確保等を図るため、主要駅や高架橋等の耐震対策を推進する。</p> <p>さらに、駅施設等について、高齢者・障害のある人の安全利用にも十分配慮し、段差の解消、ホームドア又は内方線付き点状ブロック等による転落防止設備の整備等によるバリアフリーを引き続き推進する。</p>
(県:地域交通課)	<p>地域鉄道交通の安全運行を確保するため、鉄道施設の整備や老朽化した施設の補強、改良を行う中小民営鉄道事業者等に対し、国と協調して助成する。</p>

2 運転保安設備等の整備

事業概要	事業内容
(中部運輸局)	<p>曲線部等への速度制限機能付ATS等、運転士異常時列車停止装置、運転状況記録装置等について、法令により整備の期限が定められたものの整備については、平成28年6月までに完了したが、これらの装置の整備については引き続き推進の拡大を図る。</p>

第2節 鉄道交通の安全に関する知識の普及

事業概要	事業内容
(中部運輸局)	<p>運転事故の約9割を占める踏切障害事故と人身障害事故の多くは、利用者や踏切通行者、鉄道沿線住民等が関係するものであることから、これらの事故の防止には、鉄道事業者による安全対策に加えて、利用者等の理解と協力が必要である。このため、安全設備の正しい利用方法の表示の整備等により、利用者等へ安全に関する知識を分かりやすく、適確に提供する。</p> <p>また、学校、沿線住民、道路運送事業者等を幅広く対象として、関係機関等の協力の下、全国交通安全運動等において広報活動を積極的に行い、鉄道の安全に関する正しい知識を浸透させる。</p>

第3節 鉄道の安全な運行の確保

1 保安監査の実施

事業概要	事業内容
(中部運輸局)	<p>鉄道事業者に対し、定期的に又は重大な事故等の発生を契機に保安監査等を実施し、輸送の安全の確保に関する取組の状況、施設及び車両の保守管理状況、運転取扱いの状況、乗務員等に対する教育訓練の状況等について適切な指導を行うとともに過去の指導のフォローアップを実施する。</p> <p>また、JR北海道問題を踏まえて平成26年度に実施した保安監査の在り方の見直しに係る検討結果に基づき、計画的な保安監査のほか、同種トラブルの発生等の際にも臨時保安監査を行うなど、メリハリの効いたより効果的な保安監査を実施する等、保安監査の充実を図る。</p> <p>あわせて、鉄道事業者の安全管理体制の構築・改善状況を国が確認する運輸安全マネジメント評価を行う。運輸安全マネジメント評価により、事業者によるコンプライアンスを徹底・遵守する意識付けの取組を的確に確認する。</p>

2 運転士の資質の保持

事業概要	事業内容
(中部運輸局)	<p>運転士の資質の確保を図るため、動力者操縦者運転免許試験を適正に実施する。</p> <p>また、資質が保持されるよう運転管理者が教育等について適切に措置を講ずるよう指導する。</p>

3 安全上のトラブル情報の共有・活用

事業概要	事業内容
(中部運輸局)	<p>鉄道事業者の安全担当者等を対象とした鉄軌道保安連絡会議を開催し、重大な列車事故を未然に防止するため、リスク情報を関係者間において共有できるよう、インシデント等の情報を収集・分析し、速やかに鉄道事業者へ周知する。</p> <p>また、運転状況記録装置等の活用や現場係員によるリスク情報の積極的な報告を推進するよう指導する。さらに、国への報告対象となっていないリスク情報について、鉄道事業者による情報共有化を推進する。</p>

4 気象情報等の充実	
事業概要	事業内容
(中部運輸局) (静岡地方気象台)	<p>鉄道交通に影響を及ぼす台風、大雨、竜巻等の激しい突風、地震、津波、火山噴火等の自然現象を的確に把握し、特別警報・警報・予報等の適時・適切な発表及び迅速な伝達に努めるとともに、これらの情報の質的向上に努める。</p> <p>また、気象、地震、津波、火山現象等に関する観測施設を適切に整備・配置し、維持するとともに、防災関係機関等との間の情報の共有化やICTを活用した観測・監視体制の強化を図るものとする。さらに、広報や講習会等を通じて気象知識の普及に努める。</p> <p>また、走行中の列車における地震発生時の転覆等の被害の防止に資するため、緊急地震速報の鉄道交通における利活用の推進を図る。</p> <p>静岡地方気象台は、静岡地方気象台長と鉄道気象連絡会静岡地方部会長との間で交わされた「鉄道気象通報に関する地方協定(昭和63年3月18日付け)」に基づき、東海旅客鉄道株式会社静岡支社に対して鉄道交通に影響を与える自然現象に関する予報・警報等を伝達する。</p> <p>鉄道事業者に対し、気象情報等を早期に収集・把握し、運行管理へ反映させることで、鉄道施設の被害軽減及び列車運行の安全確保に努めるよう指導する。</p>
5 大規模な事故等が発生した場合の適切な対応	
事業概要	事業内容
(中部運輸局)	<p>国及び鉄道事業者における、夜間・休日の緊急連絡体制等を点検・確認し、大規模な事故又は災害が発生した場合に、迅速かつ的確な情報の収集・連絡を行う。</p> <p>また、鉄道駅において、利用者の安全確保及び運行情報や公衆電話・トイレ等の便宜の供与等が適切に実施できるよう日頃より計画的に備えるよう指導する。</p> <p>さらに、主要な都市圏、幹線交通における輸送障害等の社会的影響を軽減するため、鉄道事業者に対し、列車の運行状況を的確に把握して、訪日外国人を含めた旅客への適切な情報提供を多言語により行うとともに、迅速な復旧に必要な体制を整備するよう指導する。</p>
6 運輸安全マネジメント評価の実施	
事業概要	事業内容
(中部運輸局)	<p>鉄道事業者の安全管理体制の構築・改善状況を国が確認する運輸安全マネジメント評価を行う。運輸安全マネジメント評価により、事業者によるコンプライアンスを徹底・遵守する意識付けの取組を的確に確認する。</p>
第4節 鉄道車両の安全性の確保	
事業概要	事業内容
(中部運輸局)	<p>発生した事象や科学技術の進歩を踏まえつつ、適時、適切に鉄道車両の構造・装置に関する保安上の技術基準を見直す。</p>

第5節 救助・救急活動の充実

事業概要	事業内容
(中部運輸局) (県:消防保安課) (消防:県消防長会)	鉄道の重大事故等の発生に対して、救助・救急活動を迅速かつ的確に行うため、鉄道事業者と消防機関、医療機関、その他の関係機関との協力活動体制の強化の推進を図る。 また、早期に応急手当を実施するため、鉄道事業に従事する職員の応急手当講習の受講を推進する。

第6節 被害者支援の推進

事業概要	事業内容
(中部運輸局)	ア 公共交通事故による被害者等への支援の確保を図るため、平成24年4月に国土交通省に公共交通事故被害者支援室を設置し、①公共交通事故が発生した場合の情報提供のための窓口機能、②被害者等が事故発生後から再び平穏な生活を営むことができるまでの中長期にわたるサポート機能を担うこととしている。 イ 関係者からの助言を得ながら、外部の関係機関とのネットワークの構築、公共交通事故被害者等支援フォーラムの開催、公共交通事業者による被害者等支援計画作成の促進等、公共交通事故の被害者等への支援の取組を着実に進めていく。

第7節 鉄道事故等の原因究明と再発防止

事業概要	事業内容
(中部運輸局)	鉄道事故及び鉄道事故の兆候（鉄道インシデント）の原因究明を迅速かつ的確に行うため、必要に応じ現地へ職員を派遣するとともに、事故調査結果等を鉄道事業者へ情報提供し鉄道事故等の再発防止を図る。

第8節 研究開発及び調査研究の充実

事業概要	事業内容
(中部運輸局)	鉄道の安全性向上に関する研究開発及び調査研究を推進する。 具体的には、交通安全環境研究所において、より安全度の高い鉄道システムを実現するため、施設、車両、運転等に関する新技術の評価とその効果予測に関する研究及びヒューマンエラー事故の防止技術に関する研究を行う。また、安全度の高い新しい交通システムの実用化を促進するため、安全性・信頼性評価に関する研究を行う。 さらに、鉄道総合技術研究所において、近年発生した鉄道の重大事故等を踏まえ、事故及び災害時の被害軽減に関する研究開発等、安全性の更なる向上に資する開発及び調査研究を推進する。

第3章 踏切道における交通の安全

1 踏切道の立体交差化及び構造の改良の促進	
事業概要	事業内容
(中部運輸局) (県:道路整備課) (県:道路保全課) (県:街路整備課) (静岡市) (浜松市)	<p>ア 踏切道改良促進法に基づき、遮断時間が特に長い踏切道や、主要な道路で交通量の多い踏切道等については、抜本的な交通安全対策である連続立体交差化等により、除却を促進するとともに、道路の新設・改築及び鉄道の新線建設に当たっては、極力立体交差化を図る。</p> <p>加えて、立体交差化までに時間のかかる「自動車ボトルネック踏切」等については、効果の早期発現を図るため各踏切道の状況を踏まえ、歩道拡幅等の構造の改良や歩行者立体横断施設の設置等を促進する。</p> <p>また、歩道が狭隘な踏切についても事故対策として効果の高い構造の改良を促進する。</p> <p>以上のとおり、立体交差化等による「抜本対策」と構造の改良等による「速効対策」の両輪による総合的な対策を促進する。</p> <p>特に、改正踏切道改良促進法に基づき指定を受けた改良すべき踏切道について、地方踏切道改良協議会により交通事故の防止及び交通の円滑化に資する立体交差化や構造の改良等の対策の検討及び実施を行う。</p> <p>イ 道路交通の円滑化と鉄道によって分断されている市街地の一体化等を図るため、連続立体交差化を推進する。</p>
2 踏切保安設備の整備及び交通規制の実施	
事業概要	事業内容
(中部運輸局)	<p>踏切遮断機の整備された踏切道は、踏切遮断機の整備されていない踏切道に比べて事故発生率が低いことから、踏切道の利用状況、踏切道の幅員、交通規制の実施状況等を勘案し、着実に踏切遮断機の整備を行う。</p> <p>ア 主要な地方都市にある踏切道のうち、列車運行本数が多く、かつ、列車の種別等により警報時間に差が生じているものについては、必要に応じ警報時間制御装置の整備等を進め、踏切遮断時間を極力短くする。</p> <p>イ 自動車交通量の多い踏切道については、道路交通の状況、事故の発生状況等を勘案して必要に応じ、障害物検知装置、オーバーハング型警報装置、大型遮断装置等、より事故防止効果の高い踏切保安設備の整備を進める。</p>
(警察:交通規制課)	<p>ウ 道路の交通量、踏切道の幅員、踏切保安設備の整備状況、う回路の状況等を勘案し、必要な交通規制を実施するとともに、併せて道路標識等の大型化、高輝度化による視認性の向上を図る。</p>

3 踏切道の統廃合の促進

事業概要	事業内容																																					
(中部運輸局) (県:道路整備課) (県:街路整備課) (静岡市) (浜松市)	<p>踏切道の立体交差化、構造改良等の事業の実施に併せて、近接踏切道のうちその利用状況、う回路の状況等を勘案して、地域住民の通行に特に支障を及ぼさないと認められるものについて、統廃合を進めるとともに、これら近接踏切道以外の踏切道についても同様に統廃合を促進する。</p> <p>ただし、構造改良のうち、踏切道に歩道がないか、歩道が狭小な場合の歩道整備については、その緊急性を考慮して、近接踏切道の統廃合を行わずに実施できることとする。</p> <p style="text-align: center;">令和2年度計画（踏切道の整備）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業内容</th> <th>工事量</th> <th>工事費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">立体 交差化 事業</td> <td style="text-align: center;">(県)</td> <td style="text-align: center;">1箇所</td> <td style="text-align: center;">293,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鉄道高架 (静岡市)</td> <td style="text-align: center;">- 箇所</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(浜松市)</td> <td style="text-align: center;">- 箇所</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(県)</td> <td style="text-align: center;">1箇所</td> <td style="text-align: center;">548,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">単独立体 (静岡市)</td> <td style="text-align: center;">- 箇所</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(浜松市)</td> <td style="text-align: center;">- 箇所</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">構 造 改 良</td> <td style="text-align: center;">(県)</td> <td style="text-align: center;">- 箇所</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(静岡市)</td> <td style="text-align: center;">- 箇所</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(浜松市)</td> <td style="text-align: center;">- 箇所</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2箇所</td> <td style="text-align: center;">841,200</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容		工事量	工事費(千円)	立体 交差化 事業	(県)	1箇所	293,200	鉄道高架 (静岡市)	- 箇所	-	(浜松市)	- 箇所	-	(県)	1箇所	548,000	単独立体 (静岡市)	- 箇所	-	(浜松市)	- 箇所	-	構 造 改 良	(県)	- 箇所	-	(静岡市)	- 箇所	-	(浜松市)	- 箇所	-	計		2箇所	841,200
事業内容		工事量	工事費(千円)																																			
立体 交差化 事業	(県)	1箇所	293,200																																			
	鉄道高架 (静岡市)	- 箇所	-																																			
	(浜松市)	- 箇所	-																																			
	(県)	1箇所	548,000																																			
	単独立体 (静岡市)	- 箇所	-																																			
	(浜松市)	- 箇所	-																																			
構 造 改 良	(県)	- 箇所	-																																			
	(静岡市)	- 箇所	-																																			
	(浜松市)	- 箇所	-																																			
計		2箇所	841,200																																			

4 その他踏切道の交通の安全と円滑化を図るための措置

事業概要	事業内容
(中部運輸局) (県:道路整備課) (県:道路保全課) (警察:交通規制課) (静岡市) (浜松市)	<p>ア 踏切道における交通の安全と円滑化を図るため、必要に応じ、踏切連動信号機や踏切保安設備等の踏切関連交通安全施設の高度化を図るための研究開発等を進める。</p> <p>自動車運転者や歩行者等の踏切道通行者に対し、交通安全意識の向上及び踏切支障時における非常ボタンの操作等、緊急措置の周知徹底を図るなど広報活動等を強化する。</p> <p>このほか、踏切道に接続する道路の幅員については、踏切道において道路の幅員差が新たに生じないように努めるものとする。</p> <p>イ 全国交通安全運動等を通じ、踏切道を通行する自動車等の運転者及び歩行者に対し、踏切通過時における安全意識の向上を図るとともに、安全かつ円滑な踏切道の確保及び踏切事故の防止を図る。</p> <p>ウ 緊急に対策が必要な踏切道は、「踏切安全通行カルテ」を公表し、透明性を保ちながら各踏切の状況を踏まえた対策を重点的に推進する。</p> <p>エ 踏切道改良促進法（昭和36年法律第195号）第3条第1項の規定により、改良を実施すべき踏切道として指定された踏切道についても、各踏切道の状況を踏まえた対策を重点的に推進する。</p>

第4章 大規模地震に備えての交通の安全

1 緊急交通路等の確保	
事業概要	事業内容
<p>(1) 緊急交通路等に対する迅速な交通規制 (中部地方整備局) (県:道路保全課) (県:危機政策課) (県:危機対策課) (警察:交通規制課) (静岡市) (浜松市)</p>	<p>応急対策を迅速、的確に実施するために、道路に関する情報を収集し、緊急交通路を指定して周知するとともに、交通要点等に必要な警察官の配置等により、通行禁止等の交通規制を行って、緊急交通路を確保し、災害応急対策に従事する車両等の円滑な通行を確保する。また、災害応急対策に従事する車両等の円滑な通行のため、緊急輸送ルートを確保する。</p>
<p>(2) 緊急通行車両の事前届出の推進 (警察:交通規制課)</p>	<p>災害応急対策に従事する車両の円滑な通行を確保するため、緊急通行車両事前届出の推進を図るとともに、変更に伴う再申請について周知徹底を図る。</p>
<p>(3) 交通安全施設の整備 (警察:交通規制課)</p>	<p>地震に伴う停電による信号機の滅灯対策として、信号機電源付加装置や可搬式発電発電機を接続する災害用電源箱の更新・整備を推進する。</p>
<p>(4) 交通総量抑制対策の推進 (警察:交通規制課)</p>	<p>災害発生時における車両の使用の自粛についての広報を推進する。</p>

2 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等発表時及び地震発生時における自動車運転者の執るべき措置の周知徹底

事業概要	事業内容			
(警察:交通企画課)	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等発表時及び地震発生時における交通混乱を防止するため、各種講習会、交通安全運動等のあらゆる機会を通じて、運転者に対して次の事項の徹底を図る。			
	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発表時	地震発生	予知情報（警戒宣言）発表	地震 …… まず落ちついて
		○		車両を道路の左側に停止する
			○	地震の発生に備えて低速走行に移行する
	○	○	○	カーラジオ等により地震情報、交通情報を聞く
		○	○	車両を置いて避難するときは <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路外の場所に移動しておく ・ やむを得ず道路上に置くときは、道路の左側に寄せて駐車し、サイドブレーキをかけ、エンジンを止め、キーは付けたまま（キーレス車の場合は、電子キーを車内に置いておく）とし、窓を閉め、ドアはロックしない ・ 避難する人の通行や災害(地震防災)応急対策の妨げとなるような場所には駐車しない
		○		通行禁止の規制が行われたときは <ul style="list-style-type: none"> ・ 区間を指定した通行禁止規制の時は、指定された道路の区間以外の場所へ車両を移動する ・ 区域を指定した通行禁止規制の時は、道路外の場所へ車両を移動する ・ 上記移動が困難な場合は、できる限り道路の左側端に沿って駐車する等緊急通行車両の通行の妨害とならない方法により駐車する
	○		通行禁止区域等で警察官の指示を受けたときは <ul style="list-style-type: none"> ・ その指示に従って車両を移動又は駐車する ・ 警察官の指示に従わなかったり、運転者が現場にいなかった場合には、警察官が車両の移動又は駐車の手配を執ることがあり、この場合やむを得ない範囲で車両を破損することがある ・ 警察官がその場にいらない場合に限り自衛隊、消防隊員が必要な措置を命じ又は自らが措置を執ることがある 	

3 信号用電源付加装置及び移動式交通情報車等の整備	
事業概要	事業内容
(警察:交通規制課)	地震発生時の停電に備えて設置されている信号用電源付加装置(発動発電機及びリチウムイオン電池式電源装置)の整備充実を図るとともに、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)等発表時及び地震発生時に移動式交通情報車等の適切な管理運用を図る。
4 その他の交通安全対策	
事業概要	事業内容
(1) 既存の道路橋の耐震対策等 (中部地方整備局) (県:道路企画課) (県:道路整備課) (県:道路保全課) (県:危機政策課) (県:危機対策課) (静岡市) (浜松市)	静岡県全域が南海トラフ地震防災対策推進地域であることから、地震に強い道路を確保するため、地震防災対策を実施する。 また、地震発生時、災害応急対策に従事する車両等が円滑に通行できるように、緊急輸送路、避難路の安全・安心の確保を図る。 特に緊急輸送路にある橋梁について、重点的に耐震対策を行う。
(2) 既存の鉄道構造物の耐震補強整備 (中部運輸局)	南海トラフ地震等に対する安全性を向上させるため、平成23年3月の東日本大震災等、これまでの地震被害の状況を踏まえて、鉄道施設の耐震補強の促進を図る。
(3) 避難路等の確保 (県:建築安全推進課)	緊急輸送路、避難路、避難地等の安全性や機能性を確保するため、プロジェクト「TOUKA I-0」総合支援事業により、当該緊急輸送路等沿いの既存建築物やブロック塀等の耐震改修を促進する。

付 属 資 料

(静岡県交通安全対策関係事業)

令和2年度 静岡県交通安全対策関係事業

(単位:千円)

部局	課	事業名 (分析)	R1 当初予算	R2 当初予算	事業概要		
第1章 道路交通安全							
第1節 道路交通環境の整備							
1～9 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備等							
交通基盤部	道路整備課 道路保全課	社会資本整備総合交付金事業費(道路) (交通安全施設整備費) (一般公共)	2,398,000	1,743,000	歩道の整備、自転車歩行車道の整備、交差点改良等を行う。		
交通基盤部	道路整備課 道路保全課	県単独交通安全施設整備事業費 (単 独)	1,487,000	1,487,000	歩道の整備、交差点改良、道路案内標識の設置等を行う。		
交通基盤部	道路整備課 道路保全課	「暮らしを守る道」緊急対策事業費(歩行者安全対策) (単 独)	1,250,000	1,250,000	歩行者等の事故対策、通行環境の改善を行う。		
交通基盤部	道路整備課 道路保全課	県土強靱化対策事業費(道路) (単 独)	-	1,000,000	緊急輸送路上等の法面対策、冠水対策等を行う。		
交通基盤部	道路保全課	ナショナルサイクルルート指定促進事業費 (単 独)	-	470,000	太平洋岸自転車道の走行環境を改善する。		
交通基盤部	道路整備課	社会資本整備総合交付金事業費(道路) (電線共同溝整備) (一般公共)	96,000	57,000	電線共同溝の整備を行う。		
交通基盤部	港湾整備課	港湾維持管理費(港湾維持修繕) (単 独)	*	134,881	*	123,316	臨港道路の改修、修繕を行う。
交通基盤部	港湾整備課	災害等予防保全緊急対策事業費(港湾) (単 独)	*	138,000	*	247,000	臨港道路の長寿命化対策を行う。
交通基盤部	港湾整備課	清水港湾管理費(清水港基本施設修繕費) (単 独)	*	120,050	*	150,000	臨港道路の改修、修繕を行う。
交通基盤部	漁港整備課	県営漁港維持修繕費 (単 独)	*	104,868	*	100,959	臨港道路の改修、修繕を行う。
交通基盤部	街路整備課	社会資本整備総合交付金事業費(街路) (一般公共)	2,628,900	-	街路(歩道等)の整備を行う。		
交通基盤部	街路整備課	都市計画街路事業費(街路整備事業) (一般公共)	-	845,000	街路(歩道等)の整備を行う。		
交通基盤部	街路整備課	県単独街路整備事業費 (単 独)	1,179,000	1,289,000	街路(歩道等)の整備を行う。		
交通基盤部	街路整備課	都市計画街路事業費助成 (単 独)	154,000	154,000	街路(歩道等)の整備を行う市町に対して助成する。		
経済産業部	農地保全課	農村地域整備事業費(農道関係受託事業) (一般公共)	13,576	21,214	歩道の整備を行う。		
警察本部	交通規制課	交通安全施設等整備事業費 (各部公共)	746,848	1,375,570	交通安全施設等の整備を行う。		
警察本部	交通規制課	交通安全施設等整備事業費 (単 独)	3,125,710	3,051,864	交通安全施設等の整備を行う。		
警察本部	交通規制課	交通安全施設等整備事業費(オリパラ対応分) (単 独)	417,000	完了	交通安全施設等の整備を行う。		
交通基盤部	道路保全課	道路行政費 (行政費)	2,550	1,787	道路占用指導業務等を行う。		
警察本部	交通規制課	市街地駐車等対策事業費(道路使用等許可事務委託事業) (県費奨励)	28,279	28,955	道路使用許可に関する事務を委託実施する。		

(注)1 事業の一部分のみが関係事業の場合は、該当予算額のみを記載。(メニュー事業等は、原則として事業名の次に()でメニューを記載。)

2 予算額の頭に「*」の表紙があるものは対象経費のみを数値で取り出せないため、全体額を記載。

令和2年度 静岡県交通安全対策関係事業

(単位:千円)

部局	課	事業名 (分析)	R1 当初予算	R2 当初予算	事業概要
10 交通需要マネジメントの推進					
交通基盤部	地域交通課	バス運行対策費助成 (県費奨励)	380,200	368,184	広域的、幹線的な生活交通路線を維持するため、乗合バス事業者の運行費等に対して助成する。 ・補助率 1/2(国1/2)以内
交通基盤部	地域交通課	静岡県バス路線維持費助成 (県費奨励)	1,500	-	過疎地域等の不採算路線の維持を図る市町に対して助成する。 ・補助率 1/2以内
交通基盤部	地域交通課	市町自主運行バス事業費助成 (県費奨励)	297,200	316,500	市町自主運行バス事業を行う市町に対して助成する。 ・補助率 1/4~1/2以内
交通基盤部	地域交通課	鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費助成 (単 独)	7,200	9,150	鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業を行う事業者に補助する市町に対して助成する。 ・補助率 1/6以内ほか
11 災害に備えた道路交通環境の整備					
交通基盤部	道路保全課	社会資本整備総合交付金事業費(道路)(災害防除費) (一般公共)	674,000	635,000	落石等の災害の発生を防止する。
交通基盤部	道路保全課	県単独道路整備事業費(災害防除費) (単 独)	168,000	158,000	落石等の災害の発生を防止する。
12 総合的な駐車対策の推進					
警察本部	交通規制課	市街地駐車対策事業費(市街地短時間路上駐車事業) (県費奨励)	12,970	12,530	短時間路上駐車規制を行い、パーキングチケット発給設備を設置、管理委託する。
警察本部	交通規制課	市街地駐車対策事業費(自動車保管場所証明事務委託事業) (県費奨励)	332,573	341,135	自動車保管場所証明事務を委託実施する。
警察本部	交通指導課	放置駐車対策事業費 (行政費)	82,966	85,030	放置駐車違反取締り関係業務の民間委託及び管理システムによる管理運営を実施する。
13 道路交通情報の充実					
交通基盤部	道路保全課	道路等維持修繕費(道路等安全管理費) (単 独)	9,810	10,172	道路工事の実施に伴う道路交通規制情報の提供等を行う。
14 交通安全に寄与する道路交通環境の整備					
交通基盤部	道路保全課	道路等維持修繕費(道路通行規制情報配信システム整備事業費) (単 独)	20,571	20,571	異常気象時等における道路規制の実施及び情報提供を行う。
交通基盤部	河川海岸整備課	県単独河川事業費(河川海岸環境整備) (単 独)	130,000	130,000	遊歩道、高水敷などの整備を行う。
交通基盤部	公園緑地課	公園・緑化推進事業費(市町助成) (単 独)	60,000	60,000	都市公園やその他緑化施設の整備に要する費用を助成する。 ・補助率 1/4以内
第1節 計			16,201,652	15,541,937	

(注) 1 事業の一部分のみが関係事業の場合は、該当予算額のみを記載。(メニュー事業等は、原則として事業名の次に()でメニューを記載。)

2 予算額の頭に「*」の表紙があるものは対象経費のみを数値で取り出せないため、全体額を記載。

令和2年度 静岡県交通安全対策関係事業

(単位:千円)

部局	課	事業名 (分析)	R1 当初予算	R2 当初予算	事業概要
第2節 交通安全思想の普及徹底					
1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進					
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全対策推進事業費(幼児交通安全クラブ育成強化費) (行政費)	133	73	幼児交通安全クラブ実践指導研修会を開催する。
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全県民運動事業費(交通安全副読本) (行政費)	1,117	1,117	交通安全副読本により、新中高校生の交通安全教育を実施する。
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全県民運動事業費(高齢者福祉団体安全教育・広報) (行政費)	169	155	・高齢者福祉関係団体職員等を対象に研修会を開催する。 ・高齢者福祉施設向け情報提供をFAXで行う。
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全県民運動事業費(外国人の安全教育) (行政費)	80	47	外国人向け交通安全啓発パンフレットを作成、配布する。
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全県民運動事業費(危険予測トレーニング) (行政費)	1,970	2,200	交通の様々な場面で想定される事故の危険性について動画危険予測トレーニングにより学習し、事故防止に役立てる。
くらし・環境部	くらし交通安全課	外国人サイクリスト自転車安全利用促進事業費 (行政費)	3,000	1,341	外国人サイクリストに自転車利用時の交通ルール・マナーを周知するため、チラシの作成・配布等を行う。
健康福祉部	地域福祉課	地域福祉活動団体運営事業費助成(民間社会福祉団体等運営費、県子ども会連合会) (県費奨励)	3,340	3,340	県子ども会連合会の安全指導委員会を通じた各市町子ども会連合会等における交通安全指導活動の普及の推進等を行う。
健康福祉部	地域福祉課	地域福祉活動団体活動促進事業費助成(育成研修事業、県子ども会連合会) (県費奨励)	1,246	1,246	各市町子ども会連合会等に対する研修を通じて交通安全指導活動の普及の推進等を行う。
健康福祉部	地域福祉課	地域福祉活動団体活動促進事業費助成(身体障害者自動車安全教室開催事業、県身体障害者福祉会) (県費奨励)	250	250	身体障害者の安全運転に対する知識と技能を深めるとともに運転マナーの向上を図るため、身体障害者自動車安全運転教室を開催する。
健康福祉部	長寿政策課	元気高齢者対策推進事業費(高齢者自身の取り組み支援、老人クラブ活動等事業) (国庫奨励)	69,242	69,242	老人クラブが行う研修会等の中で交通安全に関する知識等の普及啓発を行う。
教育委員会	教育委員会	学校安全総合推進事業費(学校安全総合支援事業(学校安全)、学校安全教室推進事業(学校安全)、高校生二輪車グッドマナー講習会) (行政費)	* 8,124	* 6,116	学校における児童生徒の交通安全対策を推進する。
スポーツ・文化観光部	私学振興課	私立小中高校経常費助成 (県費奨励)	14,135,900	14,145,500	交通安全教育を実施している私立の小中高校に対して経常費補助金の加算配分を行う。
スポーツ・文化観光部	私学振興課	私立学校安全教育推進事業費助成 (国庫奨励)	-	24,000	交通安全指導員等の配置等に係る経費に対して助成する。
警察本部	交通企画課	交通安全対策事業費 (行政費)	4,247	5,459	体験型交通安全講習等を実施する。
警察本部	交通企画課	静岡県交通安全指導員設置費助成 (県費奨励)	407,000	436,638	静岡県交通安全指導員を設置している団体に対して助成を行う。
警察本部	交通企画課	共生対策事業費(外国人交通安全教育指導員) (行政費)	2,815	2,855	外国人運転者等に対する交通安全教育を充実させるため、外国人交通安全教育指導員を設置する。
警察本部	交通企画課	交通安全体験車運用事業費 (単独)	1,320	統合	交通安全対策事業費に統合

(注) 1 事業の一部分のみが関係事業の場合は、該当予算額のみを記載。(メニュー事業等は、原則として事業名の次に()でメニューを記載。)

2 予算額の頭に「*」の表紙があるものは対象経費のみを数値で取り出せないため、全体額を記載。

令和2年度 静岡県交通安全対策関係事業

(単位:千円)

部局	課	事業名 (分析)	R1 当初予算	R2 当初予算	事業概要
3 交通安全に関する普及啓発活動の推進					
知事直轄組織	広聴広報課	県民広報推進事業費 (行政費)	* 212,000	* 222,000	県民だより、ラジオ等により交通安全広報を行う。
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全県民運動事業費(ラジオ・スポット広報) (行政費)	1,629	832	交通事故ゼロの日及び事故多発期間におけるラジオ広報を行う。
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全対策推進事業費(交通安全運動推進事業費) (行政費)	963	612	各季の交通安全運動等を実施する。
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全県民運動事業費(生命(いのち)のメッセージ展) (行政費)	3,000	3,000	交通事故の悲惨さ、遺族の悲しみを伝えるパネル展示を県内高校10箇所で開催する。
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全対策推進事業費(交通安全功労者等表彰式開催事業費) (行政費)	307	796	交通安全功労者表彰を実施する。
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全対策推進事業費(表彰事務費) (行政費)	78	74	交通安全功労者、交通安全優良市町等の表彰を行う。
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全県民運動事業費(広報) (行政費)	10,000	8,000	各季の交通安全運動期間を中心に、ラジオ広報、インターネット配信を通じて、交通安全啓発を行う。
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全県民運動事業費(交通安全わんくクラブ) (行政費)	44	44	わんクラブ加入の促進、会員へのメール配信を行う。
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全県民運動事業費(高齢者事故防止推進事業) (行政費)	1,193	270	高齢ドライバーに対して、段階的運転の自粛等を周知する。
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全対策推進事業費(交通安全対策会議事務費) (行政費)	362	282	静岡県交通安全実施計画を策定する。
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全対策推進事業費(交通安全対策協議会事務費) (行政費)	101	92	静岡県交通安全運動基本方針を策定する。
4 交通安全に関する民間団体等の主体的活動の推進					
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全対策推進事業費(交通ボランティア育成強化費) (行政費)	438	395	民間交通指導員・母の会等交通ボランティアのリーダー及び会員に対する研修等を行う。
警察本部	交通企画課	交通安全企画事業費(地域交通安全活動推進事業) (行政費)	1,532	1,536	地域交通安全活動推進委員を委嘱し交通安全活動を推進する。
5 住民の参加・協働の推進					
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全対策推進事業費(交通安全市町等指導事業費) (行政費)	53	54	地域に密着した交通安全対策を推進するため、市町等に対する指導、研修等を行う。
第2節 計			14,871,653	14,937,566	

(注)1 事業の一部分のみが関係事業の場合は、該当予算額のみを記載。(メニュー事業等は、原則として事業名の次に()でメニューを記載。)

2 予算額の頭に「*」の表紙があるものは対象経費のみを数値で取り出せないため、全体額を記載。

令和2年度 静岡県交通安全対策関係事業

(単位:千円)

部局	課	事業名 (分析)	R1 当初予算	R2 当初予算	事業概要
第3節 安全運転の確保					
1 運転者教育等の充実					
警察本部	運転免許課	運転免許取得時講習等実施事業費(取消処分者講習等実施事業) (県費奨励)	2,994	2,980	取消処分者講習、再試験を実施する。
警察本部	運転免許課	運転免許取得時講習等実施事業費(運転免許取得時講習実施事業) (県費奨励)	13,087	13,722	運転免許取得時講習を委託実施する。
警察本部	運転免許課	運転免許窓口事務等委託事業費(指定教習所職員講習委託事業) (県費奨励)	9,148	9,455	指定教習所職員講習を委託実施する。
警察本部	運転者教育課	運転免許関係器材整備事業費(運転シミュレータ整備事業) (単独)	69,701	74,123	処分者、違反者講習等において使用する。
警察本部	運転免許課	運転者教育事業費 (行政費)	2,929	2,896	初心運転者講習及び不適格者の資料登録と運転免許の取消等の行政処分を行う。
警察本部	運転免許課	免許更新時講習等委託事業費(免許更新時講習委託事業) (県費奨励)	357,659	357,072	更新時講習を委託実施する。
警察本部	運転者教育課	免許更新時講習等委託事業費(免許処分者講習委託事業) (県費奨励)	82,772	86,432	処分者講習を委託実施する。
警察本部	運転者教育課	免許更新時講習等委託事業費(違反者講習委託事業) (県費奨励)	33,387	31,615	違反者講習を委託実施する。
警察本部	運転免許課	免許更新時講習等委託事業費(高齢者講習委託事業) (県費奨励)	733,706	789,311	高齢者講習を委託実施する。
警察本部	運転免許課	高齢運転者等支援員設置事業費 (行政費)	3,536	3,532	看護師等による専門的な知見に基づく運転適正相談を実施する。
2 運転免許制度の改善					
警察本部	運転免許課	運転免許試験実施事業費 (行政費)	2,389	2,400	運転免許試験を実施する。
警察本部	運転免許課	運転免許試験場管理事業費 (行政費)	146,784	136,789	運転免許センターを管理する。
警察本部	運転免許課	運転免許証作成交付事業費 (行政費)	63,579	64,322	運転免許証を作成する。
警察本部	運転免許課	運転免許窓口事務等委託事業費(運転免許窓口事務委託事業) (県費奨励)	65,899	64,904	免許事務の一部を委託実施する。
警察本部	運転免許課	運転免許窓口事務等委託事業費(仮免許試験業務委託事業) (県費奨励)	35,240	35,592	仮免許試験業務の一部を委託実施する。
警察本部	運転免許課	運転免許試験車両整備事業費 (単独)	27,443	37,635	試験車両を整備、管理する。
警察本部	運転免許課	運転免許管理システム整備事業費(免許電算化事業) (単独)	144,820	144,026	免許電算システムの維持管理を行う。
警察本部	運転免許課	運転免許関係器材整備事業費 (単独)	68,628	68,018	運転免許証作成等に必要の器材を整備する。
警察本部	運転免許課	運転免許管理システム整備事業費(免許証作成システム整備事業) (単独)	288,112	305,927	免許証作成システムの維持管理を行う。

(注) 1 事業の一部分のみが関係事業の場合は、該当予算額のみを記載。(メニュー事業等は、原則として事業名の次に()でメニューを記載。)

2 予算額の頭に「*」の表紙があるものは対象経費のみを数値で取り出せないため、全体額を記載。

令和2年度 静岡県交通安全対策関係事業

(単位:千円)

部局	課	事業名 (分析)	R1 当初予算	R2 当初予算	事業概要
3 安全運転管理の推進					
警察本部	交通企画課	安全運転管理者等講習委託事業費 (県費奨励)	46,529	46,981	安全運転管理者等に対する講習を委託実施する。
5 交通労働災害の防止等					
経済産業部	労働雇用政策課	労働教育等委託事業費(労働災害防止対策委託事業) (県費奨励)	290	290	交通労働災害の防止等に向けた講習会、研修会等を委託実施する。
第3節 計			2,198,632	2,278,022	
第5節 道路交通秩序の維持					
1 交通の指導取締りの強化等					
警察本部	交通指導課	交通反則通告事業費 (行政費)	16,937	16,721	交通反則者に対する反則通告等を行う。
警察本部	交通指導課	交通指導取締り活動事業費 (行政費)	33,666	39,125	交通違反の取締り及び交通事故・事件の捜査活動を行う。
警察本部	交通指導課	白バイの多角的運用事業費 (行政費)	3,699	統合	交通指導取締り活動事業費に統合
2 交通事故事件等に係る適正かつ緻密な操作の一層の推進					
警察本部	交通指導課	交通安全対策器材充実事業費 (単独)	104,591	68,005	新東名対策器材及び交通取締器材の整備を行う。
警察本部	交通指導課	交通事故捜査対策事業費(交通事故事件捜査経費) (行政費)	596	統合	交通指導取締り活動事業費に統合
3 暴走族等対策の推進					
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全対策推進事業費(暴走族総合対策推進費) (行政費)	152	-	暴走族総合対策会議により暴走族対策を総合的に推進する。
警察本部	交通指導課	暴走族対策強化事業費 (行政費)	1,420	統合	交通指導取締り活動事業費に統合
第5節 計			161,061	123,851	
第6節 救助・救急活動の充実					
1 救助・救急体制の整備					
危機管理部	消防保安課	救急振興財団負担金 (県費奨励)	12,800	12,700	救急救命士養成機関である(一財)救急振興財団の経費を負担する。
危機管理部	消防保安課	メディカルコントロール体制推進事業費 (県費行政)	3,500	3,500	救急業務の高度化に対応するための県メディカルコントロール協議会及び地域メディカルコントロール協議会を運営する。
健康福祉部	地域医療課	救急救命士病院実習受入促進事業費助成 (国庫奨励)	5,331	11,664	救急救命士が行う救急救命措置の充実を図るため、気管挿管等の病院実習等を実施する病院に助成する。

(注) 1 事業の一部のみが関係事業の場合は、該当予算額のみを記載。(メニュー事業等は、原則として事業名の次に()でメニューを記載。)

2 予算額の頭に「*」の表紙があるものは対象経費のみを数値で取り出せないため、全体額を記載。

令和2年度 静岡県交通安全対策関係事業

(単位:千円)

部局	課	事業名 (分析)	R1 当初予算	R2 当初予算	事業概要
2 救急医療体制の整備					
健康福祉部	地域医療課	救急医療施設運営費等助成 (国庫奨励)	527,461	569,560	救命救急センターを運営する医療施設の開設者等に対して助成する。
健康福祉部	地域医療課	ドクターヘリ運航事業費助成 (国庫奨励)	503,328	505,540	救急医療体制の強化、充実を図るためドクターヘリ運航事業を行う救命救急センターに助成する。
健康福祉部	地域医療課	ドクターヘリ夜間運航検討事業費 (行政費)	1,000	1,000	伊豆南部地域における救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリの夜間運航の実現に向けた検討等を行う。
健康福祉部	地域医療課	小児救急医療対策事業費助成 (国庫奨励)	114,637	113,563	小児救急医療を確保するため、小児科医を配置する当番病院等の運営に対して助成する。
健康福祉部	地域医療課	救急救命士病院実習受入促進事業費助成 (国庫奨励)	5,331	11,664	救急救命士が行う救急救命措置の充実を図るため、気管挿管等の病院実習等を実施する病院に助成する。
健康福祉部	地域医療課	小児救急電話相談事業費 (行政費)	80,000	80,000	小児を持つ親の不安を解消し、小児の二次救急病院への患者集中を緩和させるため、夜間及び休日に看護師等から助言を得られる電話相談事業を実施する。
健康福祉部	地域医療課	救急医療情報センター運営事業費 (行政費)	83,828	84,463	県民への当番情報の提供及び消防機関と医療機関をオンラインで結び、搬送に必要な情報の提供を行う救急医療情報センターを運営する。
健康福祉部	地域医療課	医療施設設備等整備事業費助成(病院群輪番制病院施設・設備整備費助成) (各部公共)	11,276	31,178	市町が行う病院群輪番制病院の設備整備に対して助成する。
健康福祉部	地域医療課	医療施設設備等整備事業費助成(救命救急センター施設・設備整備費助成) (各部公共)	51,212	47,028	救命救急センター開設者が行う救命救急センターの施設・設備整備に対して助成する。
健康福祉部	地域医療課	小児救命救急センター運営事業費等助成 (国庫奨励)	70,538	70,538	救命救急センターの小児救命救急部門と同等の機能を有する小児専門病院の運営に対して助成する。
健康福祉部	地域医療課	ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業 (国庫奨励)	1,186,800	1,234,000	救急専門医資格取得のためのネットワークプログラムの運営に対して助成等を行う。
健康福祉部	地域医療課	看護職員養成所運営費助成 (国庫奨励)	154,787	153,745	看護職員養成所の教育の充実研修を実施する病院への経費助成等を行う。
健康福祉部	地域医療課	看護職員確保対策事業費 (国庫奨励)	139,000	140,000	新人看護職員研修を実施する病院への経費助成等を行う。
3 救急関係機関の協力関係の確保等					
健康福祉部	地域医療課	医師確保対策等推進事業費(救急・災害医療対策協議会) (行政費)	397	583	救急医療の整備運営及びこれらの関連事項に関して、救急・災害医療対策協議会による協議を行い、救急医療体制の強化充実を図る。
健康福祉部	医療政策課	医療介護総合確保連携推進事業費(地域医療協議会、医療対策協議会、地域医療構想調整会議) (行政費)	13,840	13,888	救急医療の整備運営及びこれらの関連事項に関して、各圏域ごとに地域医療協議会での協議を行うほか、医療対策協議会において救急医療に係る医療従事者の確保について協議する。
第6節 計			2,965,066	3,084,614	

(注) 1 事業の一部分のみが関係事業の場合は、該当予算額のみを記載。(メニュー事業等は、原則として事業名の次に()でメニューを記載。)

2 予算額の頭に「*」の表紙があるものは対象経費のみを数値で取り出せないため、全体額を記載。

令和2年度 静岡県交通安全対策関係事業

(単位:千円)

部局	課	事業名 (分析)	R1 当初予算	R2 当初予算	事業概要
第7節 被害者支援の充実と推進					
2 損害賠償の請求についての援助等					
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全対策推進事業費(交通事故相談事業費) (行政費)	13,982	14,050	交通事故被害者等の救済のため、交通事故相談を行う。 ・県交通事故相談所
		第7節 計	13,982	14,050	
第8節 研究開発及び調査研究の充実					
2 道路交通事故原因の総合的な調査研究の充実強化					
くらし・環境部	くらし交通安全課	交通安全県民運動事業費(交通診断実施事業費) (行政費)	-	-	平成31年度から休止
		第8節 計	-	-	
		第1章 合計	36,412,046	35,980,040	
第2章 鉄道交通の安全					
第1節 鉄道交通環境の整備					
1 鉄道施設等の安全性の向上					
交通基盤部	地域交通課	鉄道交通対策事業費助成 (単 独)	267,400	323,600	地域鉄道の安全性向上事業や老朽化した施設の整備を行う鉄道事業者等に対して助成する。 ・補助率 1/3以内ほか
第5節 救助・救急活動の充実					
健康福祉部	地域医療課	救急救命士病院実習受入促進事業費助成 (国庫奨励)	5,331	11,664	救急救命士が行う救急救命措置の充実を図るため、気管挿管等の病院実習等を実施する病院に助成する。
健康福祉部	地域医療課	ドクターヘリ運航事業費助成 (国庫奨励)	503,328	505,540	救急医療体制の強化、充実を図るためドクターヘリ運航事業を行う救命救急センターに助成する。
		第2章 合計	776,059	840,804	
第3章 踏切道における交通の安全					
1 踏切道の立体交差化及び構造の改良の促進					
交通基盤部	街路整備課	都市計画街路事業費(鉄道高架事業) (一般公共)	514,500	263,000	道路交通の円滑化と市街地の一体的整備を図るため、複数の幹線道路と鉄道の立体交差化を行い、多数の踏切を一挙に除却する。
交通基盤部	街路整備課	都市高速鉄道高架事業費(単独) (単 独)	43,800	30,200	道路交通の円滑化と市街地の一体的整備を図るため、複数の幹線道路と鉄道の立体交差化を行い、多数の踏切を一挙に除却する。
		第3章 合計	558,300	293,200	

(注)1 事業の一部のみが関係事業の場合は、該当予算額のみを記載。(メニュー事業等は、原則として事業名の次に()でメニューを記載。)

2 予算額の頭に「*」の表紙があるものは対象経費のみを数値で取り出せないため、全体額を記載。

令和2年度 静岡県交通安全対策関係事業

(単位:千円)

部局	課	事業名 (分析)	R1 当初予算	R2 当初予算	事業概要
第4章 大規模地震に備えての交通安全					
1 緊急交通路等の確保					
交通基盤部	道路整備課	県単独道路整備事業費(道路施設震災対策費) (単 独)	481,000	309,000	橋梁の耐震対策を行う。
交通基盤部	道路整備課	社会資本整備総合交付金事業費(道路)(道路補修費)	* 3,320,000	* 4,026,000	橋梁の耐震対策及び補修を行う。
4 その他の交通安全対策					
くらし・環境部	建築安全推進課	プロジェクト「TOUKAI-O」総合支援事業費 (県費奨励)	1,129,600	1,063,000	木造住宅等の耐震化を促進するとともに、防災上重要な道路の機能を確保するため、沿道建築物の耐震診断等を行う所有者等に対して助成する。
第4章 合計			4,930,600	5,398,000	
その他の交通安全対策関係事業					
交通基盤部	地域交通課	総合交通企画推進費 (行政費)	1,436	1,198	「美しい“ふじのくに”インフラビジョン」に基づく交通施策の企画・立案・調整等を行う。
警察本部	交通企画課	交通安全企画事業費 (交通安全企画・運営事業) (行政費)	5,689	4,972	交通安全対策の各種施策を企画する。
静岡県道路公社	東部管理センター	交通安全運動関連費 (交通安全運動プレゼント等) (行政費)	388	396	交通安全運動プレゼント(夏・秋・年末) 事故防止広報経費
その他 合計			7,513	6,566	
総 計			42,684,518	42,518,610	

(注)1 事業の一部分のみが関係事業の場合は、該当予算額のみを記載。(メニュー事業等は、原則として事業名の次に()でメニューを記載。)

2 予算額の頭に「*」の表紙があるものは対象経費のみを数値で取り出せないため、全体額を記載。

参 考 資 料

「静岡県子どもの安全確保緊急対策アクション」の継承

「静岡県子どもの安全確保緊急対策アクション」の継承（85 対策）

I 防犯対策

1 子どもの防犯力育成

1-（1）子ども自身の防犯力を高めます

区分	部局名	事業名	内 容
	くらし・環境部 教育委員会	教職員への防犯講座 の実施	教職員を対象とした「子ども自身の防犯力を高める講 座」の開催
	くらし・環境部	デートDV講座の実施	中高生を対象とした暴力、性被害及びSNS等の危険性 の周知を目的とするデートDV防止講座の実施
6 緊 ①	くらし・環境部	子どもの体験型防犯講 座の拡充	不審者に対し、子どもが自ら身を守る方法を学ぶ体験 型防犯講座を拡大
	くらし・環境部	子どもの体験型防犯講 座の開催	不審者に対し、子どもが自ら身を守る方法を学ぶ体験 型防犯講座を各小学校及び特別支援学校で実施
	文化・観光部	私立学校の生徒に対 する防犯教育促進	私立小・中・高等学校が実施する防犯教育に要する経 費を支援
	警察本部	子どもの防犯教室の実 施	幼稚園、小・中学校児童・生徒に対し、不審者に対す る対応訓練等の防犯教室を実施

2 人材育成（ひとづくり）

2-（1）子どもを守る（見守る）体制を充実・強化します

区分	部局名	事業名	内 容
9 緊 ③	くらし・環境部	防犯事例の紹介	全国や県内市町における防犯啓発活動の優良事例、 先進事例等の市町への紹介
9 緊 ④	くらし・環境部	防犯情報の発信強化	防犯まちづくりニュースの配布先の拡大等
	警察本部		エスピーくん安心メールの保護者への周知及び「子ども 110番の家」の子ども等への周知
	くらし・環境部	市町防犯担当者の意 見交換会の実施	各市町の防犯担当者を対象とした意見交換会を実施
	くらし・環境部	防犯相談窓口の設置	各市町等からの防犯に係る相談に対応する相談窓口 を常設
	くらし・環境部 教育委員会	見守り活動の強化	地域安全推進委員等による見守りの回数の増加や、地 域住民の声掛けの推進及び通学路見守り空白地帯の 解消推進
	警察本部	「ながら見守り活動」の 促進	犬の散歩中における「ながら見守り活動」の推進
	健康福祉部 教育委員会	地域住民との交流	地域住民による登園や園外行事の際の見守り及び地 域住民と幼児の交流の場の醸成
6 緊 ③	経営管理部	子どもの安全確保に向 けた市町への取組の要 請	市長会・町村会、市町長訪問、地域局長が出席する会 議等において、子どもの防犯に向けた取組の実施等を 要請

区分	部局名	事業名	内 容
6 緊 ④	くらし・環境部	子どもの安全確保対策の充実	県及び市町、民間等からなる「しずおか防犯まちづくり県民会議」で、子どもの安全確保対策を最重要項目とし、オール静岡で取り組む体制を確保
	知事直轄組織	県民への防犯まちづくりの広報	県民だより、ラジオ、SNS等の媒体や、記者提供等により子ども安全対策情報を発信
	くらし・環境部	防犯まちづくり講座の開催	地域の防犯ボランティアを対象に、防犯に関する専門家による子ども・女性の安全等に関する講座の開催
	くらし・環境部	防犯まちづくりニュース、パンフレット等による啓発	防犯まちづくりニュースを発行するとともに、市町担当課、不動産業者、大学等を通じてパンフレット配布による意識啓発を実施
	文化・観光部	私立学校の生徒に対する防犯教育促進	私学団体が実施する安全教育に関する教職員研修に要する経費を支援
	教育委員会	学校安全教育指導者研修の実施	小中学校の学校安全教育担当者を対象に、有識者や警察を講師とした研修会の実施
	警察本部	地域安全推進事業による防犯活動の推進	防犯ボランティア団体の各種防犯活動の推進
	警察本部	犯罪の起きにくい社会づくりの実現	ランニングをしながらパトロールを行うしずおかランニングパトロール(SRP)の実施
	警察本部	子ども安全情報提供推進事業による広報活動	警察が発信するエスピーくん安心メールの登録促進、広報・啓発キャンペーンの実施

3 環境づくり（まちづくり）

3-（1） 学校、幼稚園、保育園等の施設の安全を確保します

区分	部局名	事業名	内 容
9 緊 ⑥	健康福祉部 文化・観光部	スクールバス等の安全対策等実施	保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校及び児童養護・障害児施設のスクールバス等への安全対策設備の導入に係る経費の助成等
9 緊 ⑦	警察本部	防犯設備設置への専門的指導の実施	防犯カメラを設置する場合の設置場所等についての指導・助言の実施
6 緊 ⑩	経営管理部	一時預かり事業（ふじさんっこクラブ）の安全確保の実施	・預かり時間内での散歩に関する安全確認の実施 ・施設内及び散歩時における不審者への対応訓練の実施
6 緊 ⑪	教育委員会	防犯の視点による建物・敷地内の点検実施	県立学校の施設の点検実施
	健康福祉部	幼稚園型認定こども園防犯対策整備	防犯カメラ、門、フェンス等の設置費用に助成

3-（2） 通学路、通園路等の安全を確保します

区分	部局名	事業名	内 容
9 緊 ⑨	くらし・環境部	防犯カメラの設置等	民間の「地域防犯支援自販機」の活用による防犯カメラの無料設置・寄付及び収益の一部の防犯活動への寄付を推進することを広く周知
9 緊 ⑪	警察本部	防犯マップの作成	不審者の発生箇所を記した防犯マップの作成

区分	部局名	事業名	内 容
	交通基盤部	道路環境の整備	通学路における歩道の設置や、車が駐停車できない縁石の設置等の道路環境の整備
6 緊 ⑮	全部局	青色回転灯装着の「自主防犯パトロール」等の強化	青パト対応の公用車及び青パトを実施できる職員数の増等によるパトロール強化
6 緊 ⑯	くらし・環境部	通学路沿いの空き家点検	通学路沿いの空き家について、落下・飛散等保安上危険となるおそれがあるか点検を実施し、点検の結果、必要な場合は所有者に改善を要請
6 緊 ⑰	企業局	管路パトロールの際の異常確認等	通常業務の管路パトロールの際、児童の通学路及び道路の異常や不審者の有無の確認実施
6 緊 ⑱	警察本部	街頭防犯カメラの拡充	可搬式街頭防犯カメラを設置推奨地区に設置
6 緊 ⑲	警察本部	通学路の安全対策の強化	登下校時間帯における通学路及び通学・通園バス待合所等の警戒強化
	くらし・環境部	青色回転灯装着の「自主防犯パトロール」推進	県公用車による青色回転灯装着の「自主防犯パトロール」(青パト)の実施のため県職員を対象とする研修会等を実施
	くらし・環境部	プロジェクト「TOUKAI-0」によるブロック塀対策	通学路等の道路に面する危険なブロック塀の撤去に対する助成等
	交通基盤部	除草等による道路の安全確保	小学校等の通学路となる県管理道路において繁茂した雑草により歩行の支障や周囲からの死角となり得る箇所に対し、除草や防草シート等の対策を実施
	交通基盤部	河川の安全確保	子どもの通学等に対する防犯上の観点から河川堤防等の除草を実施
	交通基盤部	港湾及び漁港のパトロール強化	港湾及び漁港パトロールを実施することにより、港緑地等を常時良好な状態に保ち、副次的に子ども等に対する防犯機能を向上
	教育委員会 警察本部	登下校防犯プランの推進	教育委員会・警察が連携し、通学路点検等の登下校防犯プランを推進

3-(3) 子どもが集まるイベント等における安全を確保します

区分	部局名	事業名	内 容
6 緊 ⑳	文化・観光部 経済産業部	県等主催イベントにおける監視員等の充実	県が実施するイベント等における監視員の増員や関係者への防犯講習を実施
6 緊 ㉑	企業局	企業局施設の安全点検の実施	施設開放に向けた防犯、交通安全、事故等、「子どもの安全」の視点で企業局施設の点検を強化
	くらし・環境部	自然ふれあい施設の歩道整備等	子どもが多く訪れる自然ふれあい施設における歩道整備等の対策を実施

4 その他

区分	部局名	事業名	内 容
	くらし・環境部	多言語による防犯対策講座	留学生における防犯対策講座の実施
	健康福祉部	社会福祉法人静岡県社会福祉協議会	子どもの貧困対策に向けた仕組みづくりを進めるため、子ども食堂等の居場所の立上げの支援等を引き続き県と連携し実施

II 交通安全対策

1 交通安全思想の普及徹底

1- (1) 子どもの交通安全知識の普及に努めます

区分	部局名	事業名	内 容
9 緊 ⑬	くらし・環境部	鉄道交通安全広報の強化	通学路に踏切がある学校を対象とした安全啓発等の実施
9 緊 ⑭	警察本部	交通安全教育の推進	園児・保護者対象の交通教室の拡充
	教育委員会	高校生による「交通安全教室」の実施	高校生による子どもを対象とした交通安全教室の開催
	健康福祉部 教育委員会	交通安全啓発活動	子ども向けの交通安全啓発パンフレットの活用促進
	交通基盤部 教育委員会 警察本部	スクールゾーンの整備	道路管理者や警察などの関係機関との協議を経たスクールゾーンの整備
6 緊 ⑲	警察本部	幼稚園・保育園、学校等との連携強化	教育委員会、私学協会、私立幼稚園振興協会、保育連合会等と連携し、研修会等の各種会合において、交通安全に関する講話を実施等
	くらし・環境部	交通安全リーダーと語る会の実施	各学校にいる交通安全リーダーとともに、警察、地域ボランティア等が「交通安全リーダーと語る会」を開催
	文化・観光部	私立学校の教職員に対する交通安全教育の促進	私立学校・私学団体が実施する教職員研修等交通安全教育に要する経費を支援
	健康福祉部	県立学校における交通安全教室の実施	磐田学園、浜松学園、富士見学園において、交通安全教室や静岡県交通安全協会の交通安全指導員による指導を実施

2 道路交通環境の整備

2- (1) 通学路、通園路等の安全対策を確保します

区分	部局名	事業名	内 容
9 緊 ⑮	交通基盤部	交通安全対策等の優良事例等の紹介	全国や県内市町における交通安全対策等の優良事例、先進事例の紹介
	くらし・環境部 警察本部	ボランティアによるパトロール強化	交通安全パトロールのボランティアを募り、朝夕の通学時のパトロール強化
	くらし・環境部	交通安全に関する相談窓口の設置	各市町等からの交通安全に係る相談を受け付ける相談窓口の設置
	教育委員会	担い手の多様化による見守り活動強化	地域に住む定年退職された方等による園外行事の見守り活動の促進
6 緊 ⑳	交通基盤部	通学路、通園路や園児等の移動経路における交通安全対策	通学路、通園路、園児等の移動経路等の合同点検結果を踏まえたきめ細かな安全対策(ポストコーンの設置、路肩のカラー舗装等)
6 緊 ㉑	警察本部	危険個所通報システムによる注意喚起	カーナビ業者等に対し、小学校、幼稚園・保育園周辺を走行時に「小学校付近です、走行に注意してください。」等の音声ガイダンスの取入れを申入れ
6 緊 ㉒	警察本部	児童・園児等の通学路緊急点検	小学校、幼稚園・保育園等からの通知に基づき、通学路、散歩路等の危険個所について関係機関による点検を実施

区分	部局名	事業名	内 容
6 緊 ⑳	警察本部	登下校時間帯における通学路での街頭活動の強化	保育園、幼稚園及び小学校周辺における通学路を中心とした交通指導取締りを強化
	交通基盤部	通学路における交通安全対策	通学路における合同点検結果に基づいた要対策箇所における交通安全対策の実施(歩道整備、グリーンベルト設置、安全施設設置等)
	交通基盤部	営繕工事現場における交通安全対策	営繕工事現場の周囲に設ける仮囲いで交差点等に面する部分では、コーナー部をアクリル製の透明な素材とし、出会い頭の事故を未然に防止
	交通基盤部	交通安全施設の整備	安全性向上のため、交差点付近の薄くなった区画線の引き直しを実施
	交通基盤部	通学路沿いの工事における安全確保	工事中は通学路の安全を確保するため、安全な区域に暫定歩道を設置

3 安全運転の確保

3- (1) 自動車、自転車の安全運転の徹底を促します

区分	部局名	事業名	内 容
9 緊 ㉑	くらし・環境部	関係機関と連携した広報イベントの実施	高速道路敷地内の休憩施設での広報イベント実施
	くらし・環境部 教育委員会 警察本部	高校生への自転車マナー指導	高校生に対する徹底した自転車マナーの指導
	くらし・環境部 警察本部	シニア向け安全運転講習会の拡充	シニア向け(50歳以上)のドライバーを対象とした実技講習会「シニアドライバースクール」の開催拡充
6 緊 ㉒	警察本部	広報啓発活動の強化	交通情報板、ラジオ広報等を活用し、ドライバーに対して、交差点事故防止のポイントや歩行者保護意識の向上に向けた広報を実施
6 緊 ㉓	警察本部	運転免許講習等における講習内容の充実	免許更新の講習時や指定教習所などの会議において、大津市の交通事故を受けた事故防止対策を講話
	知事直轄組織	県民への交通安全の広報	県民だより、ラジオ、SNS等の媒体や、記者提供等により県政情報を発信
	くらし・環境部	チャイルドシートの正しい使用に関する指導者の育成	幼児ボランティアに研修会等を通じ、チャイルドシートの正しい装着等を普及、徹底する指導者を養成
	交通基盤部	工事事故ハザードマップの作成	通学路等に近接する建設工事の事故防止の取組として、「予想される事故対策リスト」及び「工事事故ハザードマップ」を作成し、関係者に注意喚起

4 その他

区分	部局名	事業名	内 容
9 緊 ㉔	くらし・環境部	交通安全運動基本方針・ピカッと作戦！の推進	公共広報媒体を活用した広報「ピカッと作戦！」の推進
9 緊 ㉕	くらし・環境部	ラジオ広報の拡充	県との協働したFMラジオ「交通安全メッセージ」の拡充
9 緊 ㉖	くらし・環境部	道路交通情報提供時の交通安全広報	道路交通情報提供時に放送する安全広報の要請(広報案文の提供)

区分	部局名	事業名	内 容
9 緊 ⑳	くらし・環境部	交通安全啓発活動の紹介	各市町等の日常の啓発活動や交通安全事故防止策などで優良な事例の紹介
9 緊 ㉑	警察本部	交通安全教育の充実	子どもや高齢者対象の安全教育の実施
9 緊 ㉒	教育委員会 警察本部	子ども対象の自転車交通安全教育の推進	自転車免許制度を活用した交通安全教育の更なる推進
	くらし・環境部	成人対象の啓発活動・指導の充実	法令遵守意識の醸成、運転技能の適性把握等、成人対象の啓発活動や指導の充実・徹底
	くらし・環境部	社会全体での交通安全対策	ドライバーと歩行者双方の意識改革、企業や自治体との無理のない連携による交通マナーの呼掛け、タクシーやバスの利便性の広報や交通網の充実
	警察本部	運転免許証を自主返納しやすい環境の整備	運転免許証を自主返納しやすい環境の整備